

かわにし^新時代へ



2026

令和 8 年度

予算の概要

Initial budget of Kawanishi city

も く じ

令和8年度予算の編成について	1
1. 令和8年度の主な新規・拡充の取り組み	2
2. 予算の規模	5
3. 総合計画体系図	5
分野別主要事業	
人が豊かに育つ川西の実現	6
にぎわいが生まれる川西の実現	10
安全安心を備えた川西の実現	12
快適な環境で暮らせる川西の実現	15
変革の歩みを止めない川西の実現	17
北部地域のまちづくり事業の概要	20
4. 一般会計予算内訳表（案）	22
5. 市税等収入の状況	26
6. 地方交付税の状況	27
7. 市債の借り入れ状況	28
8. 市債残高の状況	29
9. 基金の状況	30
10. 一般会計歳出性質別経費の状況	31
11. 物価高騰対策の主な取り組み	32
12. 令和8年度 新時代創造プラン実現のための取り組みによる予算反映状況	34
13. 令和8年度 川西市行政組織図	36
14. 特別会計・企業会計	38
特別会計の概要	39
水道事業	40
下水道事業	41
病院事業	42

令和８年度予算の編成について

「花が咲き、実を結ぶ」。この想いを胸に令和８年度の予算編成を行いました。これまでの取組みによって蒔いてきた種が根を張り、芽を出し、そして花が咲き、まさに実を結ぶ年にしたいと思います。

第６次総合計画がスタートして３年目を迎えます。令和８年度の予算編成に当たっては、総合計画の基本姿勢である「まず、子どもの幸せから始める」という市政をさらに進めることを念頭に置きました。

子どもの幸せを起点に笑顔の循環が生まれる施策を展開していきます。特に、令和７年に制定した「こども・若者参加条例」に基づき、こども・若者の声を市政運営に反映する取組みを進めるとともに、留守家庭児童育成クラブの待機解消を図ります。

また、「人生１００年時代」という新たなステージを見据え、令和８年度は、地域福祉の再構築に向けて力強く推し進めていきます。

従来から行なってきた「笑顔ミライちょきん」の拡充や「訪問型支えあい活動」の充実はもとより、地域活動における担い手不足や自治会加入率低下といった課題に対しても、地域と行政が一体となって向き合い、解決に向けて歩みを進めます。

さらに、川西市のさらなる活性化をめざし、にぎわいの創出に向けた挑戦を続けていきます。川西能勢口駅周辺のまち空間においては、その魅力を最大限に引き出すための基本構想を策定し、未来を見据えたまちづくりを進めます。

ペDESTリアンデッキの利活用や LOCAL BUSINESS HUB かわにし、社会起業家支援など従来行なってきた取組みにより、多くのプレイヤーたちが川西市に集まってきており、令和８年度はそれをさらに後押ししていきます。同時に、市民の皆様の暮らしを圧迫している物価高騰の波に対し、迅速かつ力強く支援を行います。

市の財政は、これまで市民の皆様と共に取り組んできた財政健全化への努力の結果、明るい兆しを見せ始めているものの、子ども・教育関連施策の充実や物価高騰の影響により、令和７年度に続いて、財政基金を取り崩して当初予算を編成する厳しい状況です。

そのような厳しい状況ではありますが、令和８年度予算においては持続可能な行財政体質を前提に、「今の市民の幸せ」と「未来への希望につなげる」という積極的な政策実現を目的としています。

今後も、川西市新時代創造プランに基づき、必要な財源を確保しながら、総合計画に基づく事業を着実に実行し、市民の夢をかなえていきたいと思っています。

川西市長 **越田 謙治郎**

1.令和8年度の主な新規・拡充の取り組み

人が豊かに育つ川西の実現

取り組み内容	事業費	掲載頁
こども・若者の意見表明の機会確保	248万円	P.6
こども育成支援拠点の運営支援	855万円 (債務負担行為： 1,818万円)	P.6
(仮称)市立多田こども園の整備	4億7,120万円 (R9までの総額： 11億7,800万円)	P.6
清和台地域の市立学校のあり方検討	37万円	P.6
フリースクール等の民間施設へ通う児童生徒への支援	180万円	P.6
多様な学びに取り組むことができる教室環境の整備	200万円	P.6
(仮称)川西久代南こども園の民間事業者による施設整備への支援	28万円 (債務負担行為： 2億6,209万円)	P.7
民間プールを活用した水泳授業の拡大	7,597万円	P.7
部活動の社会移行の推進	2,652万円	P.7
放課後キッズプレイス（放課後児童の居場所）の拡大	1億1,187万円	P.7
こども誰でも通園制度の実施	3,417万円	P.7
小学校へのエレベーター設置	1億3,390万円	P.7
「こどもの権利を考えるシンポジウム」の開催	23万円	P.8
みつなかホールの大規模改修に向けた設計	5,576万円	P.8
旧川西高校跡地を活用した防災グラウンドの整備	2億3,248万円 (R8までの総額： 5億8,120万円)	P.8
総合体育館の大規模改修工事の実施	11億4,564万円	P.8
(仮称)「U-18文化賞・スポーツ賞」の創設	6万円	P.8
小学校給食にかかる保護者の負担軽減	4億515万円	P.8

にぎわいが生まれる川西の実現

取り組み内容	事業費	掲載頁
猪名川花火大会の開催	5,184万円	P.10
地域花火大会の開催支援	800万円	P.10
ローカル10,000プロジェクト (地域経済循環創造事業補助金)を活用した事業の支援	5,500万円	P.10
LOCAL BUSINESS HUB かわにし (ビジネス交流スクール)の実施	620万円	P.10
川西能勢口駅まち空間の魅力創造	800万円	P.10

安全安心を備えた川西の実現

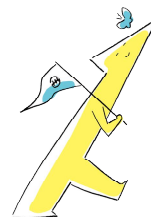
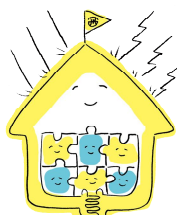
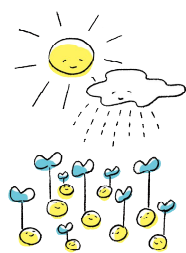
取り組み内容	事業費	掲載頁
災害協力井戸登録制度の創設	12万円	P.12
被災者支援システムの導入	737万円	P.12
胃がん(内視鏡)集団検診の導入	348万円	P.12
中央地域包括支援センター機能の強化	2,349万円	P.12
一人暮らしの高齢者等の緊急通報システム事業の拡充	867万円	P.12
介護予防・健康ポイント事業「笑顔ミライちょきん」 の充実	3,059万円	P.12
総合医療センターの手術室の増設	2億円 【病院事業会計】	P.13
「訪問型支えあい活動」拡大への支援	1,898万円	P.13
通所介護事業所の共同送迎業務への支援	293万円	P.13

快適な環境で暮らせる川西の実現

取り組み内容	事業費	掲載頁
所有者等不明の空き家対策の推進	30万円	P.15
子育て世帯等の転入・定住の促進	6,925万円 (債務負担行為あり)	P.15
市道15号(小戸3丁目地内)道路改良事業	781万円 (3月補正: 1億1,022万円)	P.15
猪名川町との水道施設共同利用の推進	17億7,001万円 (債務負担行為: R9~14年度) 【水道事業会計】	P.15
リチウムイオン充電電池等の行政回収の実施	21万円	P.15
川西市公営霊園の合葬墓の整備支援	100万円	P.15

変革の歩みを止めない川西の実現

取り組み内容	事業費	掲載頁
自治会館の照明器具LED化の支援	582万円	P.17
持続可能な自治会運営のためのワークショップ実施	25万円	P.17
自治会にかかる地域づくり支援補助金の拡充	545万円	P.17
公募型補助金の実施	1,040万円 (債務負担行為: R9~11まで 3,300万円)	P.17
清和台地域の小学校跡地活用の検討	50万円	P.17

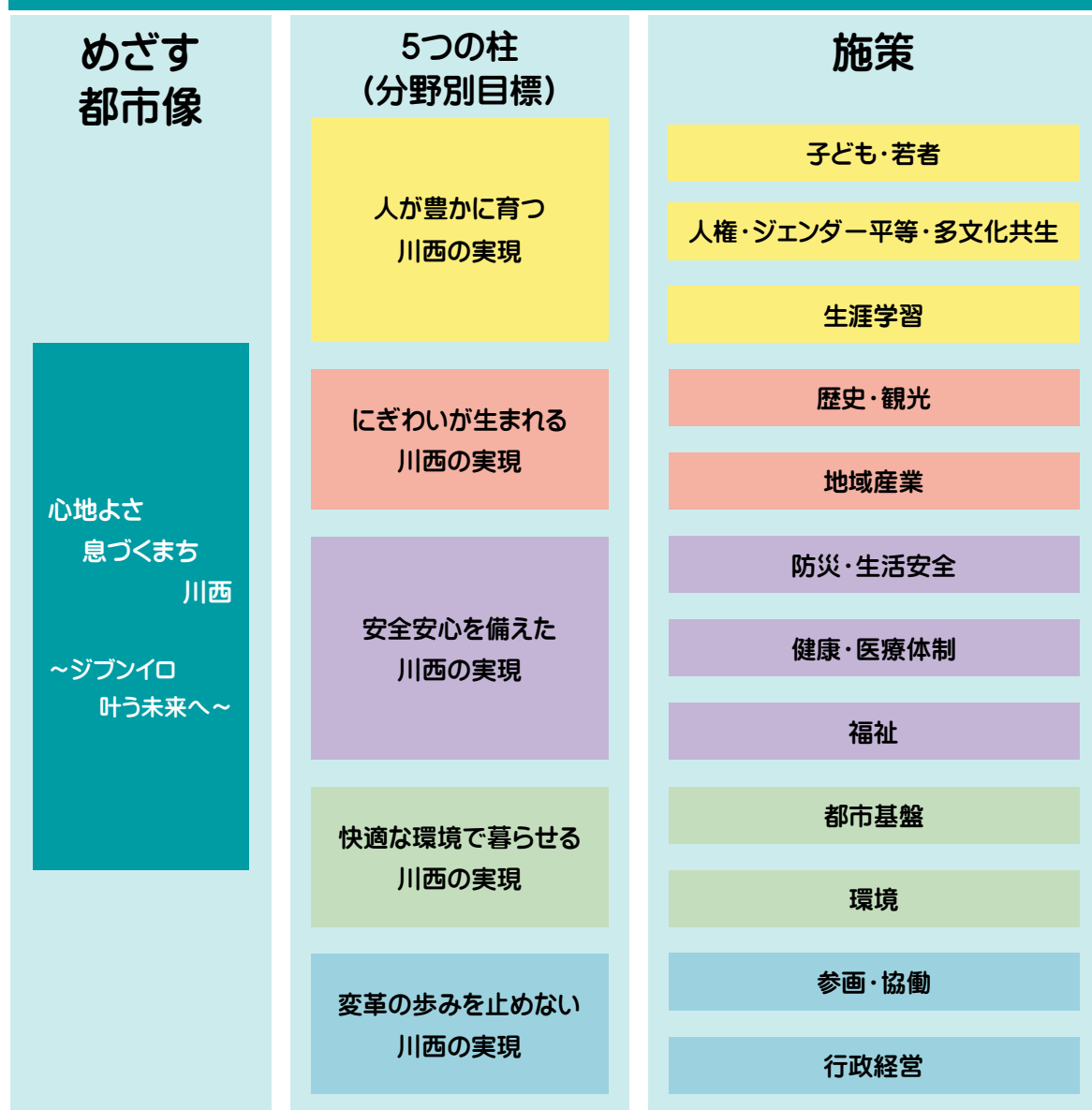


2. 予算の規模

(単位：千円、%)

	令和8年度(A)	令和7年度(B)	差引(A)-(B)	増減率
一般会計	70,789,000	71,477,000	△ 688,000	△ 1.0
特別会計（4会計）	37,910,946	36,281,699	1,629,247	4.5
企業会計（3会計）	13,929,828	14,403,188	△ 473,360	△ 3.3
合計	122,629,774	122,161,887	467,887	0.4

3. 総合計画体系図



それぞれの分野別目標に関する主要事業を、次ページ以降に掲載しています。

人が豊かに育つ川西の実現

こども・若者の意見表明の機会確保

事業	こども政策推進事業 中学校運営事業 特別支援学校運営事業	所要 経費	248万円
担当	こども政策課 教育総務課	予算 説明書 ページ	P.147 P.247 P.253

審議会委員にこども・若者委員枠を設けるなど、こども・若者の意見表明のための取組みを推進します。また、学校生活において、こどもたちの意見が実現するように支援します。

こども育成支援拠点の運営支援

事業	こども育成支援 拠点運営事業	所要 経費	855万円 (債務負担行為： 1,818万円)
担当	こども若者相談 センター	予算 説明書 ページ	P.149

養育環境等に課題を抱える児童等の居場所となるこども育成支援拠点1カ所の整備運営を行う民間事業者を公募します。

(仮称)市立多田こども園の整備

事業	市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業	所要 経費	4億7,120万円 (R9までの総額： 11億7,800万円)
担当	こども政策課	予算 説明書 ページ	P.153

(仮称)市立多田こども園の令和10年4月の開園に向け、新園舎の建設工事を進めます。

清和台地域の市立学校のあり方検討

事業	教育推進事業	所要 経費	37万円
担当	教育政策課	予算 説明書 ページ	P.231

こどもたちが「ひとつの学校でともに学ぶ」環境を整備するため、清和台地域の市立学校のあり方を検討します。

フリースクール等の民間施設へ通う児童生徒への支援

事業	就学支援事業	所要 経費	180万円
担当	教育総務課	予算 説明書 ページ	P.233

フリースクール等の民間施設に通う不登校児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、民間施設での授業料等にかかる費用の一部を支援します。

多様な学びに取り組むことができる教室環境の整備

事業	学校教育支援事業	所要 経費	200万円
担当	教育保育課	予算 説明書 ページ	P.233

児童生徒が自ら問いを立て、課題解決に向けた学習を進めていくなど主体的な学習（探究的な学習、自由進度学習等）に取り組むために必要な教室環境を整備します。

(仮称)川西久代南こども園の民間事業者による施設整備への支援

事業	民間就学前教育保育施設整備事業	所要 経費	28万円 (債務負担行為： 2億6,209万円)
担当	こども政策課	予算 説明書 ページ	P.153

(仮称)川西久代南こども園の令和10年4月開園に向け、園舎の整備及び園運営を行う民間事業者を公募します。選定事業者に対して、施設整備の支援を行います。

民間プールを活用した水泳授業の拡大

事業	小学校運営事業 中学校運営事業 特別支援学校運営事業	所要 経費	7,597万円
担当	教育総務課 教育政策課	予算 説明書 ページ	P.241 P.247 P.253

これまで一部の小中学校と川西養護学校で試行実施していた民間プールを活用した水泳授業について、こどもたちの学習環境の充実のために全16小学校に拡大して実施します。

部活動の社会移行の推進

事業	学校教育支援事業 就学支援事業 中学校運営事業	所要 経費	2,652万円
担当	教育保育課 教育総務課	予算 説明書 ページ	P.233 P.247

令和8年度から本格実施となる部活動の社会移行に対し、中学生の放課後の活動を持続可能にするため、こどもたちが安心して地域クラブの活動に参加できるよう支援します。

放課後キッズプレイス（放課後児童の居場所）の拡大

事業	放課後児童居場所づくり事業	所要 経費	1億1,187万円
担当	入園所相談課	予算 説明書 ページ	P.155

留守家庭児童育成クラブの待機児童対策の一つとして、学校施設を活用し、おとなが児童を見守り、サポートを行う放課後児童居場所づくり事業を2校から11校に拡大します。

こども誰でも通園制度の実施

事業	市立認定こども園運営事業 幼児教育・保育施設運営支援事業	所要 経費	3,417万円
担当	教育総務課 入園所相談課 教育保育職員課	予算 説明書 ページ	P.151 P.153

保育所等に在籍していない0歳6か月から3歳未満のこどもが、月一定時間まで保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度」を市立認定こども園などで実施します。

小学校へのエレベーター設置

事業	教育施設エレベータ整備事業	所要 経費	1億3,390万円
担当	施設マネジメント課	予算 説明書 ページ	P.257

バリアフリー環境を整備するため、東谷小学校にエレベーターを設置し、陽明小学校では、設置に向けて設計を実施します。

「こどもの権利を考えるシンポジウム」の開催

事業	人権啓発推進事業	所要 経費	23万円
担当	人権推進多文化 共生課	予算 説明書 ページ	P.131

市民がこどもの権利を学び、権利を保障する意識を醸成するため、「こどもの権利を考えるシンポジウム」を開催します。

みつなかホールの大規模改修に向けた設計

事業	芸術文化施設維持管理事業	所要 経費	5,576万円
担当	文化・スポーツ課	予算 説明書 ページ	P.99

今後長期的に施設を使用できるよう、みつなかホールの大規模改修に向けた設計を行います。

旧川西高校跡地を活用した防災グラウンドの整備

事業	スポーツ施設管理運営事業	所要 経費	2億3,248万円 (R8までの総額： 5億8,120万円)
担当	文化・スポーツ課	予算 説明書 ページ	P.105

旧川西高校跡地を活用し、防災機能を備えた多目的広場を整備します。

総合体育館の大規模改修工事の実施

事業	スポーツ施設管理運営事業	所要 経費	11億4,564万円
担当	文化・スポーツ課	予算 説明書 ページ	P.105

今後長期的に施設を使用できるよう、総合体育館の大規模改修工事を行います。

(仮称)「U-18文化賞・スポーツ賞」の創設

事業	秘書事業	所要 経費	6万円
担当	秘書課	予算 説明書 ページ	P.83

文化・スポーツ分野等で頑張る18歳以下のこどもの挑戦を後押しするため、優れた成績や成果を収めたこども・若者を表彰する制度を創設します。

小学校給食にかかる保護者の負担軽減

事業	小学校給食運営事業 特別支援学校給食運営事業	所要 経費	4億515万円
担当	給食課	予算 説明書 ページ	P.243 P.255

国の給食費負担軽減交付金を活用し小学校給食の保護者負担を軽減します。

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
障害児支援事業	こども支援課	障害児相談支援体制の拡充 障害児相談支援体制の拡充に向け、事業所誘致及び相談支援専門員の資格取得支援を行います。	197万円	P.147
学校教育健康管理事業	教育保育課	学校歯科保健啓発事業の拡充 児童のむし歯処置未完了者減少を目指し、市内全小学校を対象とした啓発事業を行います。	42万円	P.233
市立認定こども園運営事業 市立幼稚園人事管理事業	インクルーシブ 推進課 教育保育職員課	就学前医療的ケア児のための看護師配置 医療的ケアが必要なこどもが安心して保育を受けられるようにするため、医療的ケア児が在籍する市立認定こども園等に、看護師を配置します。	2,883万円	P.151 P.251
芸術文化施設維持管理事業	文化・スポーツ課	みつなかホール舞台設備の落下防止対策 みつなかホールのホール舞台上に設置している舞台設備について、落下防止対策を実施します。	1億4,278万円 (債務負担行為)	P.99
スポーツ施設管理運営事業	文化・スポーツ課	総合体育館・市民温水プールの 指定管理者を公募 総合体育館・市民温水プールの指定管理者を公募します。	21万円	P.105

にぎわいが生まれる川西の実現

猪名川花火大会の開催

事業	イベント支援事業	所要経費	5,184万円
担当	観光・文化財課	予算説明書ページ	P.195

隔年開催となった猪名川花火大会について、熱中症対策等の観点から開催時期を11月に変更するほか、打上時間の前倒しや短縮を行い、安全な花火大会を開催します。

地域花火大会の開催支援

事業	笑顔続く未来創造事業	所要経費	800万円
担当	参画協働課	予算説明書ページ	P.101

市内各地域におけるまちへの愛着醸成のため、花火大会実施を希望する8地域のコミュニティ組織を支援します。

ローカル10,000プロジェクト (地域経済循環創造事業補助金) を活用した事業の支援

事業	商工振興事業	所要経費	5,500万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	P.191

地域の資源と資金を活用した地域密着型事業に取り組もうとする事業者に初期投資費用を支援します。

LOCAL BUSINESS HUB かわにし (ビジネス交流スクール) の実施

事業	中心市街地活性化推進事業	所要経費	620万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	P.191

セミナーや交流会等を通じて学びを深めるこれまでの取組みに加え、実践的な学びができるように、アドバンスコースを新設します。この取組みを通じて、コミュニティが形成され、活発な意見交流や活動の展開につなげます。

川西能勢口駅まち空間の魅力創造

事業	川西能勢口駅まち空間魅力創造事業	所要経費	800万円
担当	企画政策課	予算説明書ページ	P.87

川西能勢口駅周辺において、ペデストリアンデッキ及び東側エリアの駅まち空間の魅力を高めるため、基本構想を策定します。



事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
文化財事業	観光・文化財課	旧加茂幼稚園の園庭を活用した広場開放 地域の憩いの場を確保するため、国指定史跡加茂遺跡の一部である旧加茂幼稚園の園庭を改修し、開放します。	565万円	P.261
商工振興事業	産業振興課	社会起業家への支援 地域課題の解決に向けたビジネスプランを実践する起業家に対して、ガバメントクラウドファンディングを活用した資金調達をはじめとした伴走支援を実施するとともに、事業者向けのクラウドファンディング勉強会を実施します。	519万円	P.191
農業振興事業	産業振興課	有害鳥獣捕獲活動への支援の拡充 有害鳥獣による農作物等への被害を防ぐため、猟友会への報償費を引き上げ、活動を支援します。	261万円	P.187
農業振興事業	産業振興課	獣害対策にかかる森林緩衝帯の整備 人や農作物への被害を防ぐため、野生動物が生息する森林と人が住み農作業を行う集落との間に森林緩衝帯を整備します。	2,373万円	P.187
労働者支援事業	産業振興課	若年者就労体験の支援 継続就労困難者等の就労が継続できるよう、これまでの個別面談・体験のやり方を見直し、集団でのセミナーや生活訓練等を実施し、個別面談・体験を行うことで、より効果的な支援を行います。	200万円	P.185

安全安心を備えた川西の実現

災害協力井戸登録制度の創設

事業	災害対策事業	所要 経費	12万円
担当	危機管理課	予算 説明書 ページ	P.229

大規模災害で断水した際の生活用水確保のため、協力いただける家庭用井戸を登録する制度を創設します。

被災者支援システムの導入

事業	災害対策事業	所要 経費	737万円
担当	危機管理課	予算 説明書 ページ	P.229

災害時の被災者支援体制構築のために、被災者台帳、罹災証明書の発行、各種生活再建状況を一括管理する被災者支援システムを導入します。

胃がん（内視鏡）集団検診の導入

事業	健康診査事業	所要 経費	348万円
担当	保健センター・予防 歯科センター	予算 説明書 ページ	P.167

胃がん（内視鏡）検診の受診者増加に対応するため、新たに保健センターでの集団検診を実施します。

中央地域包括支援センター機能の強化

事業	高齢者包括的相 談支援事業	所要 経費	2,349万円
担当	介護保険課	予算 説明書 ページ	P.141

現在、中央地域包括支援センターが担う複雑な課題を抱える高齢者等への相談や地域包括支援センター等の専門職への支援を川西市社会福祉協議会へ委託することにより機能強化を図ります。

一人暮らしの高齢者等の緊急通報システム事業の拡充

事業	在宅高齢者支援 事業	所要 経費	867万円
担当	地域福祉課	予算 説明書 ページ	P.141

高齢者の孤独死の未然防止など安全安心を守るため、緊急通報システムの利用方法を見直すほか、新たに携帯型装置を導入するなど、利用者の利便性向上を図ります。

介護予防・健康ポイント事業「笑顔ミライちょきん」の充実

事業	健康づくり推進事業 地域介護予防・生活 支援体制整備事業	所要 経費	3,059万円
担当	保健センター・予防 歯科センター 介護保険課	予算 説明書 ページ	P.163 P.143

認知症予防や健康づくり等のきっかけ創出のため「笑顔ミライちょきん」の参加者数を増やすとともに、健康ポイントの当選者数を増やします。

総合医療センターの手術室 の増設

事業	【病院事業会計】	所要 経費	2億円
担当	保健・医療政策 課	予算 説明書 ページ	【病院事業会計 予算書】 P.6

総合医療センターにおいて、市民の医療ニーズに応えられるよう手術室の増設工務を実施します。

「訪問型支えあい活動」拡大への支援

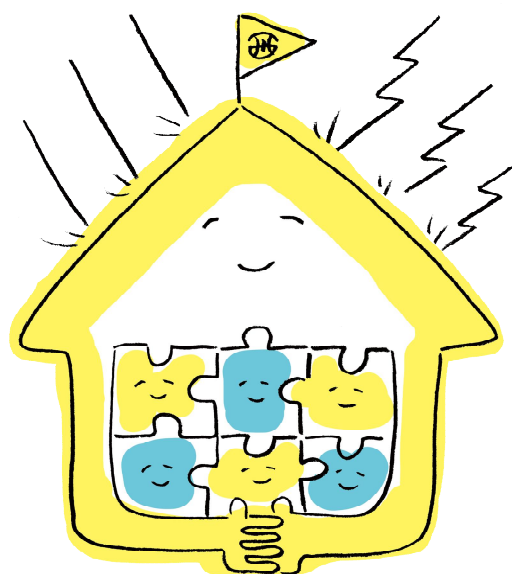
事業	【介護特会】 サービス・活動 事業	所要 経費	1,898万円
担当	介護保険課	予算 説明書 ページ	P.371

車両を利用した外出支援等の「訪問型支えあい活動」に取り組む地域や団体を増やし、高齢者の生活環境の向上、住民による助け合い活動を促進します。

通所介護事業所の共同送迎業務 への支援

事業	【介護特会】 介護保険総務管理 事業	所要 経費	293万円
担当	介護保険課	予算 説明書 ページ	P.359

通所介護事業所の送迎業務を共同化するため、運営体制の構築支援を行います。



事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
公共施設マネジメント事業	施設マネジメント課	旧南部処理センター跡地における 防災スペースの整備 旧南部処理センターを解体し、跡地に防災機能を備えた備蓄倉庫と一時避難場所を整備します。	2億3,890万円	P.95
救急活動事業	救急課	マイナ保険証を活用した救急業務 （マイナ救急）の実施 救急搬送者本人のマイナ保険証から受診歴や処方歴などの医療情報を救急隊が確認し、医療機関に提供することで、的確な救急医療が受けられる体制を構築します。	96万円	P.223
消防団活動推進事業	消防本部総務課	久代地域における消防団の 再編及び活動拠点の整備 地域の防災力の維持・向上、災害対応における迅速な初動体制の強化を図るため、久代地域の消防団組織を再編するとともに、活動拠点を整備します。	1,295万円	P.225
福祉医療管理事業	医療助成・年金課	福祉医療情報の医療機関での電子化 （福祉医療システム改修） マイナ保険証を福祉医療受給者証として活用するための環境を整備します。	888万円	P.137
保健・医療政策管理事業	保健・医療政策課	居宅訪問歯科診療の支援 高齢期や寝たきり等の通院困難者に対する歯科診療・口腔ケアを確保するため、居宅訪問歯科診療事業に対して支援します。	35万円	P.163
生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	住居を失った生活困窮者の自立支援 住居を失った生活困窮者に緊急一時的に衣食住を提供するとともに、就労支援など自立に向けた相談支援を行います。	92万円	P.159

快適な環境で暮らせる川西の実現

所有者等不明の空き家対策の推進				子育て世帯等の転入・定住の促進			
事業	住宅政策推進事業	所要経費	30万円	事業	住宅政策推進事業	所要経費	6,925万円 (債務負担行為あり)
担当	住宅政策課	予算説明書ページ	P.217	担当	住宅政策課	予算説明書ページ	P.217
所有者や法定相続人が不明な空き家等に対処するため、財産管理人による適切な管理や処分等を可能にする、財産管理制度を活用してより良い住環境を維持していきます。				大規模住宅団地において、新築住宅及び中古住宅の取得費用などを補助し、子育て世帯等の転入・定住促進を図ります。			
市道15号（小戸3丁目地内）道路改良事業				猪名川町との水道施設共同利用の推進			
事業	道路改良事業	所要経費	781万円 (3月補正：1億1,022万円)	事業	【水道事業会計】 川西市・猪名川町水道広域連携 水道基幹施設共同利用事業	所要経費	17億7,001万円 (債務負担行為：令和9～14年度)
担当	道路整備課	予算説明書ページ	P.203	担当	水道課	予算説明書ページ	【水道事業会計 予算書】 P.2
小戸3丁目地内の市道15号において、狭小区間を拡幅し車道ならびに歩道の整備に着手します。				猪名川町と連携し、水道配水池の共同利用によるダウンサイジングを行い、建設費の削減及び維持管理の軽減を目指します。			
リチウムイオン充電電池等の行政回収の実施				川西市公営霊園の合葬墓の整備支援			
事業	ごみ減量化とリサイクル推進事業	所要経費	21万円	事業	川西市まちづくり公社運営支援事業	所要経費	100万円
担当	美化推進課	予算説明書ページ	P.179	担当	企画政策課	予算説明書ページ	P.87
安全安心なごみ収集のため、火災の危険性があるリチウムイオン充電電池等を分別収集するとともに、市内12カ所での拠点回収を開始します。				一般財団法人川西市まちづくり公社が管理運営する公営霊園における合葬墓の整備を支援します。			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
空港周辺地域整備事業	都市政策課	久代地域における道路整備 歩行者の安全性を向上させるため、久代地域の市道22・82号の道路整備工事を実施します。	9,812万円	P.215
市営住宅維持管理事業	住宅政策課	公営住宅基本計画の改定 中長期的な公営住宅のあり方や事業方針を決定するため、公営住宅基本計画の改定に着手します。	320万円	P.219
歩道整備事業	道路整備課	安全な自転車通学に向けた道路整備 川西南中学校へ通う生徒が安全に通行できるよう、自転車通学の開始に合わせて市道9号において路面標示（矢羽根）を整備します。	994万円	P.199
道路改良事業	道路整備課	御社橋拡幅整備 兵庫県が実施している多田神社前の御社橋の架け替えについて、引き続き兵庫県と連携を図るとともに、橋梁拡幅に係る部分について費用を負担します。	9,180万円	P.203
交通安全施設整備事業	道路管理課	道路標識等の安全点検の実施 通行者等及び第三者被害のおそれのある事故を防止するため、高所作業車等による点検が必要な大型の道路標識・道路照明などの小規模附属物を一斉に点検します。	4,971万円	P.199
橋りょう維持補修事業	道路整備課	橋りょう老朽化対策 笹部1丁目外内地内の東中橋について補修工事を行います。また、道路橋の定期点検を市内全域で実施します。	1億4,586万円	P.205
街路新設改良事業	道路整備課	豊川橋山手線新設改良事業 兵庫県が実施している絹延町地内等の豊川橋山手道路改良工事に伴う費用を負担します。	1,575万円	P.209
街路新設改良事業 交通安全施設整備事業	道路整備課 道路管理課	呉服橋本通り線道路改良及び 街路灯の設置 兵庫県が実施している寺畑1丁目地内等の呉服橋本通り線（国道176号）道路改良工事に伴う費用を負担します。また、合わせて街路灯を整備します。	1億359万円	P.209 P.199
公共交通支援事業	交通政策課	平野山下線・大和団地線運行バスの 購入補助 バス路線の維持を図るため、平野山下線・大和団地線で運行しているバスの購入を支援します。	2,978万円	P.197
ごみ減量化とリサイクル推進事業	美化推進課	家庭廃食用油の回収の実施 ごみの発生抑制及びリサイクルを推進するため、家庭廃食用油の拠点回収とリサイクルを行います。	66万円	P.179
ごみ減量化とリサイクル推進事業	美化推進課	燃やすごみの組成分析調査の実施 R9年度の一般廃棄物処理基本計画の中間見直しに向けて、燃やすごみの組成分析調査を行います。	430万円	P.179
分別収集事業	美化推進課	カンの拠点回収の実施 カンの排出機会を補完するため、市内公共施設3カ所でカンの拠点回収を開始します。	63万円	P.181

変革の歩みを止めない川西の実現

自治会館の照明器具LED化の支援

事業	参画と協働のまちづくり推進事業	所要経費	582万円
担当	参画協働課	予算説明書ページ	P.101

現行の自治会館等整備事業補助金に照明器具のLED化に関する補助メニューを追加します。

持続可能な自治会運営のためのワークショップ実施

事業	参画と協働のまちづくり推進事業	所要経費	25万円
担当	参画協働課	予算説明書ページ	P.101

持続可能な自治会を目指すため、希望する自治会を対象にワークショップ等を実施します。

自治会にかかる地域づくり支援補助金の拡充

事業	参画と協働のまちづくり推進事業	所要経費	545万円
担当	参画協働課	予算説明書ページ	P.101

現行の補助制度について、持続可能な運営を目指した取組みなどに対する支援を拡充します。

公募型補助金の実施

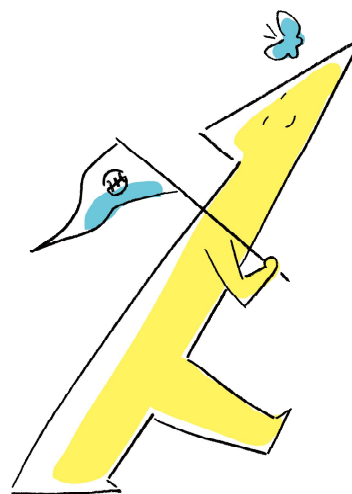
事業	行政経営推進事業	所要経費	1,040万円 (債務負担行為： R9～11まで3,300万円)
担当	企画政策課	予算説明書ページ	P.99,P.101,P.105 P.141,P.149,P.235 P.259

文化、スポーツをはじめ多くの市民を対象とした公益的な事業を公募し、支援します。

清和台地域の小学校跡地活用の検討

事業	政策企画・立案事業	所要経費	50万円
担当	企画政策課	予算説明書ページ	P.87

清和台地域の学校のあり方を踏まえ、跡地の活用の検討を進めます。



事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
総務管理事業	総務課	内部統制の推進 内部統制評価チェックリストを活用することで、内部統制の整備・運用状況を確認し、報告書を作成します。	500万円	P.83
広報広聴事業	広報広聴課	市広報の強化 市の魅力がより多くの市民に伝わるよう、動画の制作や市民ライターによる情報発信などを実施します。	40万円	P.89
総務管理事業	総務課	市史編纂に向けた行政史の編纂 市史編纂に向けて、行政の記録を収集・整理し、市民共有の財産として行政史を継続して編纂していきます。	1,143万円	P.83
留守家庭児童育成クラブ事業	入園所相談課	留守家庭児童育成クラブにおける 入退室管理システム導入 市立留守家庭児童育成クラブ利用者の利便性向上などを図るため、児童の出欠等の連絡や入退室の管理などを行う入退室管理システムを導入します。	151万円	P.155
契約事業	契約検査課	電子契約システムの導入 契約手続きの利便性の向上と業務効率化のため、電子契約システムを導入します。	35万円	P.83
道路管理事業	道路管理課	道路情報の庁内型GIS及び公開型GIS への集約 既存の道路GISシステムの情報を庁内型GIS及び公開型GISへ集約するとともに、HP上で境界協定図を公開します。	1,161万円	P.201
職員研修事業	職員課	市職員研修の強化 関西学院大学大学院司法研究科との相互連携に基づき、新たに職員の聴講派遣を始めるほか、時代の変化に応じた研修内容の見直しなど、職員の知見を拡げる機会を増やします。	460万円	P.97

北部地域のまちづくり事業の概要

北部地域のまちづくり方針は、地域の方々が住み慣れた場所で将来にわたって快適に過ごせるよう、北部地域に求められる機能を整理するとともに、今後の方向性を示したものです。

域内に市有施設跡地等の活用をまちづくりの手段の一つに加えながら、北部地域の方々の新しく快適な日常の創出を目指します。具体的には、北部地域に4つの活用エリアを設定し、市有施設跡地等に対して、各エリアに求められる機能を配置します。

エリア① 北消防署周辺

北消防署周辺は『こども・若者ゾーン』と位置づけ、全ての保護者の子育てを支援するとともに、「遊び」を通じてこどもの成長を育むほか、多様な学びの場（居場所）を提供するなど、こども・若者支援の拠点として整備します。

配置機能	機能の概要	R 8年度の取り組み・所要経費
保育所	「0～5歳児」を対象に、保護者の就労等により保育を必要とするこどもに対して保育を実施します。	定員30～50人の民間保育所を公募 施設の整備は民間事業者が行い、令和9年4月からの運営開始に向けた準備 施設整備費：1億4,498万円 民間保育所整備補助：3,808万円 旧東谷村役場跡地舗装費：555万円
こども誰でも通園	「0歳6か月～満3歳未満」を対象に、保育所等を利用していないこどもに対して遊びと生活の場を提供します。	
一時預かり	「満1歳～5歳児」を対象に、保護者の用事などで家庭で保育できない場合に、一時的にこどもを預かります。	
地域子育て支援拠点	「就学前のこどもと保護者」を対象に、プレイルームを開放するとともに、子育て相談や子育て講座等を実施します。	
障がい児相談支援	18歳未満の障がいがある子どもや家族が抱える悩み、課題に対して情報提供や福祉サービスなどの案内を実施します。	令和8年1月から東谷公民館で月2回実施 78万円
小・中学生の多様な学びの場（居場所）	小・中学生のための多様な学びの場（仮称：学びのスペース「北部セオリア」）を配置し、社会的自立に向けた支援を行います。	令和9年度からの運営開始に向けた準備 945万円

エリア② 旧市立川西病院

旧市立川西病院は『医療・福祉ゾーン』と位置づけ、川西リハビリテーション病院の北側に福祉複合施設を整備するとともに、広い敷地であることを生かし、公園・広場機能を配置します。

配置機能	機能の概要	R 8年度の取り組み・所要経費
高齢者の在宅サービス	《定期巡回・随時対応型 訪問介護看護》 高齢者（要介護者）が住み慣れた自宅で生活を続けられるよう24時間365日体制で、訪問介護と訪問看護を一体的に提供 《訪問看護》 看護師や理学療法士等が自宅を訪問し、主治医の指示に基づき、療養上の世話等を行う 《訪問介護（介護保険）、居宅介護（障害福祉）》 ホームヘルパーが要介護者や障害者の自宅を訪問し、入浴・排泄・食事等の介護や、掃除・選択等の家事的援助を行う	福祉複合施設の整備に向けて 令和8年度は民間運営事業者による建設工事 令和9年6月から運営開始
高齢者の住まいや施設サービス	《介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム》 介護が必要な高齢者に包括的な介護サービスを提供する「介護付」（定員50人）、外部のデイサービス等と併用可能な「住宅型」（定員50人）	
障がい者（児）支援	《生活介護》 主に重症心身障がい者に対するリハビリテーション（機能訓練）を行う 《放課後等デイサービス》 重症心身障がい児等を対象に、生活能力の向上のために必要な支援等を行う 《就労継続支援B型》 通常の事業所等での就労が困難な障がい者に、施設内の清掃や厨房での作業など就労の機会を提供	
地域交流活動	施設や公園を活用した地域交流の場を創出	
誰もが集い遊べる防災機能を備えた公園	誰もが集い遊べる空間としてインクルーシブな機能と、北部の防災拠点として、住民が安心して一時避難できるよう防災設備と防災機能を備えた公園を整備し、つながりを感じられる場を提供	公園整備に向けた 土壌汚染対策法に基づく届出業務委託 449万円 公園施設（擁壁等）整備工事 4,332万円
東畦野5丁目地内道路の新設		旧市立川西病院東側に道路を整備 道路新設に伴う工事請負費 1億3,376万円 ガスガバナの物件移転補償金 8,162万円
旧市立川西病院の建物本体解体		〔参考〕 解体は令和7年度中に完了予定

エリア③ 北消防署多田出張所周辺

北消防署多田出張所周辺は『生涯学習・福祉ゾーン』と位置づけ、北部いきいき活動棟を新設するとともに、3つの自治会館の集約を検討するほか、福祉事業所を誘致するなど、文化・生涯学習、地域・福祉活動の拠点として整備します。

機能の概要・R8年度の取り組み	所要経費
障がい者の日中活動支援等に向けて、生活介護事業、短期入所事業、指定特定相談支援事業の3事業を必須事業として民間事業者を公募	12万円
旧松風幼稚園の跡地に小規模特別養護老人ホームや看護小規模多機能型居宅介護等を運営する事業者を公募	32万円

エリア④ 新北消防署予定地

新北消防署は『防災ゾーン』と位置づけ、北消防署と北消防署多田出張所を集約し、「地域の防災拠点」として必要な機能を配置

機能の概要・R8年度の取り組み	所要経費
老朽化が著しい北消防署と多田出張所を統合し、新たに市北部地域の防災拠点として、ヘリポートや訓練施設などを備えた北消防署を整備（令和7年度～8年度の継続費を設定） 敷地の地中から産業廃棄物が出土したことに伴う土壌汚染調査等の実施	整備費用総額 12億7,785万円

4.一般会計予算内訳表（案）

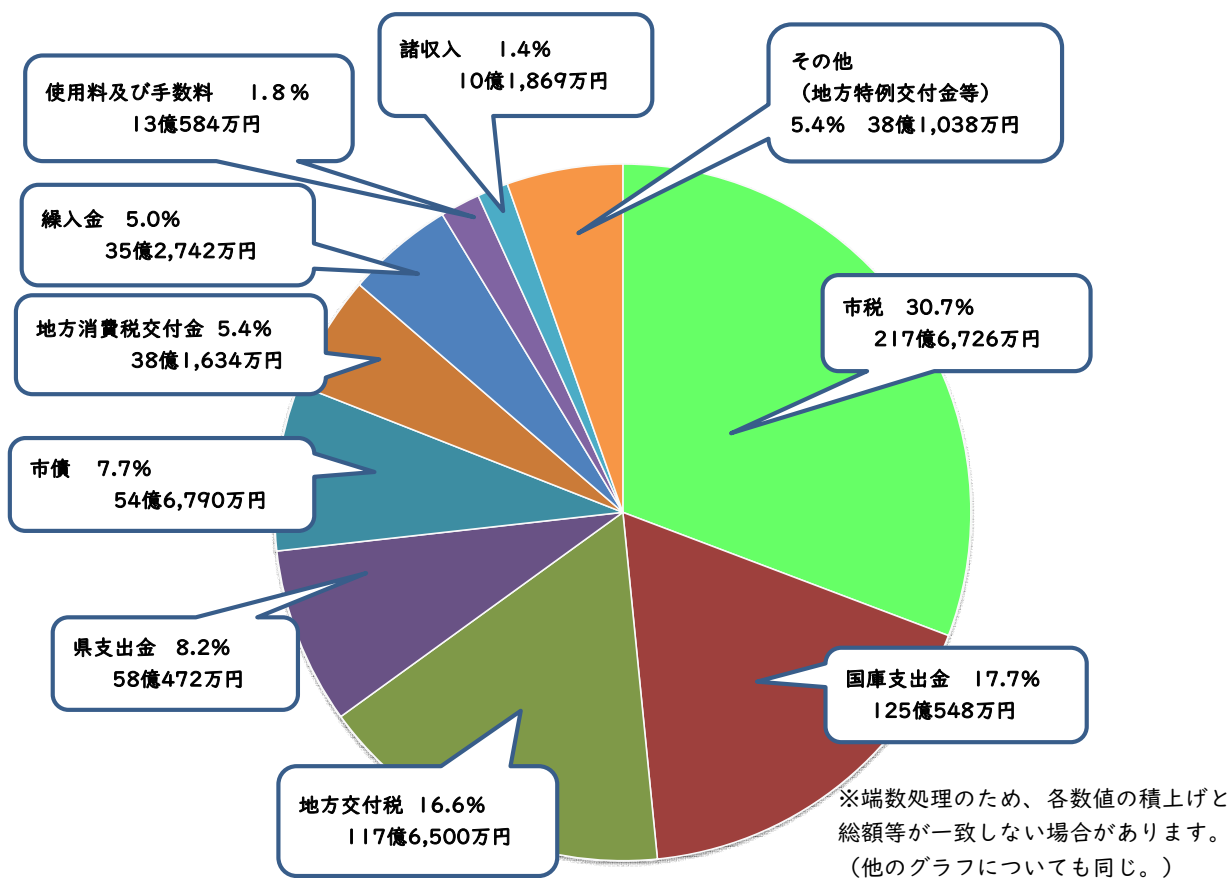
歳入予算の内訳

（単位：千円，％）

項 目		当初予算額		比較			
		R8年度(A)	R7年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比		
01	市税	☆	市民のみなさんに納めていただく税金です。	21,767,255	20,712,589	1,054,666	105.1
02	地方譲与税	☆	国税の一部が、法令に定める配分基準にしたがって市に譲与されるものです。	495,354	628,340	△ 132,986	78.8
03	利子割交付金	☆	県税として徴収された利子課税の一部が市へ交付されるものです。	29,034	37,196	△ 8,162	78.1
04	配当割交付金	☆	県税として徴収された配当課税の一部が市へ交付されるものです。	341,940	259,380	82,560	131.8
05	株式等譲渡 所得割交付金	☆	県税として徴収された株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるものです。	441,599	406,749	34,850	108.6
06	法人事業税交付金	☆	県税として徴収された法人事業税の一部が市へ交付されるものです。	256,272	253,365	2,907	101.1
07	地方消費税交付金	☆	消費税として徴収されたうちの 一部が市に交付されるものです。	3,816,335	3,279,394	536,941	116.4
08	ゴルフ場 利用税交付金	☆	県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が市に交付される ものです。	106,322	104,475	1,847	101.8
09	環境性能割 交付金	☆	県税として徴収された自動車税環境性能割の一部が市に交付される ものです。（R7年度末廃止）	0	66,899	△ 66,899	0.0
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	☆	国所有の基地が所在することに伴い、 国から市に交付されるものです。	21,994	20,343	1,651	108.1
11	地方特例交付金	☆	国の減税等による減収分の補てんとして、 国から市に交付されるものです。	228,973	170,913	58,060	134.0
12	地方交付税	☆	国税の一部が、自治体間の財源不 均衡等を調整するために市に交付 されるものです。	11,765,000	11,749,000	16,000	100.1
13	交通安全対策 特別交付金	☆	国に納付された交通反則金的一部 が、交通安全対策事業に充てた ため、市に交付されるものです。	19,621	21,214	△ 1,593	92.5
14	分担金及び負担金		福祉施設や保育所への入所などの 際に、利用者が負担するもので す。	224,699	220,210	4,489	102.0
15	使用料及び手数料		市の施設の利用料金や各種証 明書の発行手数料です。	1,305,835	1,342,933	△ 37,098	97.2
16	国庫支出金		特定の目的を達成するために、国 が使途を限定して市に交付するも のです。	12,505,476	12,844,932	△ 339,456	97.4
17	県支出金		特定の目的を達成するために、県 が使途を限定して市に交付するも のです。	5,804,716	5,712,274	92,442	101.6
18	財産収入		市有地の貸付や売却収入、基金の運 用などによる収入です。	1,439,565	539,132	900,433	267.0
19	寄附金		市民などから寄せられる寄附 金です。	205,004	205,003	1	100.0
20	繰入金		市の一般会計以外の会計や基 金からの繰入金です。	3,527,417	3,340,377	187,040	105.6
21	繰越金		前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
22	諸収入		貸付金の元利収入、市税などにか かる延滞金、加算金、預金利息、 その他雑入などです。	1,018,688	1,430,981	△ 412,293	71.2
23	市債		事業を実施するために、市が国や 金融機関等から借り入れるお金で す。	5,467,900	8,131,300	△ 2,663,400	67.2
			*借換債を除く場合	4,286,700	6,829,000	△ 2,542,300	62.8
合 計				70,789,000	71,477,000	△ 688,000	99.0
～借換債を除く場合～				69,607,800	70,174,700	△ 566,900	99.2

☆…主な一般財源

歳入 総額 707億8,900万円



市税においては、個人所得の伸びにより市民税が、大規模家屋完成等により固定資産税が増加しています。
また、使途が決まっている特定財源では、システム標準化対応補助金の減などにより、国庫支出金の額が減少しています。市債は小中学校体育館空調整備事業などの完了に伴い減少しています。

歳入予算の主な増減項目

市税	増	個人市民税98.4億円(+4.3億円)、固定資産税 81.7億円 (+4.0億円)、都市計画税 18.1億円 (+0.8億円)、法人市民税 9.6億円(+1.2億円)
	減	環境性能割 0円(△0.1億円)
地方特例交付金	増	自動車税減収補填特例交付金 0.5億円 (0.5億円皆増)、軽自動車税減収補填特例交付金 0.2億円 (0.2億円皆増)、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 0.1億円 (0.1億円皆増)
	減	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 1.5億円 (△0.1億円)
地方交付税	増	普通交付税 109.6億円(+3.6億円)
	減	特別交付税 8.1億円 (△3.5億円)
国庫支出金	増	障害福祉サービス事業費負担金21.8億円 (+2.4億円)、保育所運営費負担金20.3億円 (+1.6億円)、障害児通所給付等事業費負担金10.0億円 (+1.4億円)
	減	システム標準化対応補助金 0円 (△3.0億円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4.6億円 (△2.8億円)
県支出金	増	小学校給食費無償化支援事業費補助金 4.0億円 (4.0億円皆増)、障害福祉サービス事業費負担金 10.9億円 (+1.2億円)
	減	小中学校タブレット更新事業費補助金 0円 (4.6億円皆減)
財産収入	増	土地売却収入12.9億円 (+8.5億円)
繰入金	増	減債基金積立金繰入金 20.9億円 (+2.7億円)
諸収入	減	学校給食費徴収金 2.9億円 (△4.1億円)
市債	増	総合体育館改修事業 11.5億円 (+11.0億円)、(仮称)市立多田こども園整備事業 5.4億円 (+4.8億円)、北消防署整備事業 7.7億円 (+3.4億円)
	減	小中学校体育館空調整備事業 0円 (△15.2億円皆減)、加茂遺跡保存事業 0円 (△7.1億円皆減)、公共施設等LED化事業 0円 (△4.9億円皆減)、旧南部処理センター解体事業 1.0億円 (△4.1億円)

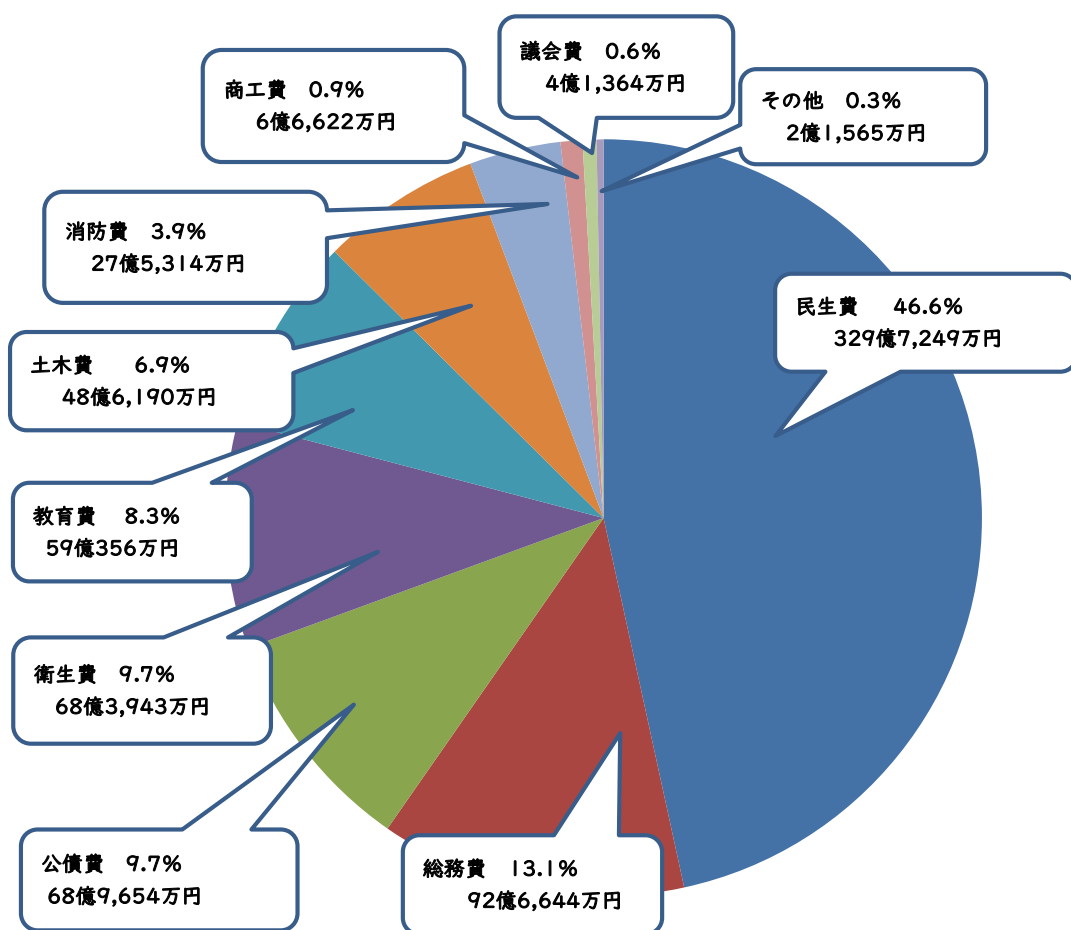
歳出予算の内訳

(単位：千円，％)

項 目		当初予算額		比較		
		R8年度(A)	R7年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01	議会費	議会の活動・運営に要する経費や議員の報酬などです。	413,637	406,979	6,658	101.6
02	総務費	庁舎や市有財産の維持管理、企画調整、市税の賦課徴収、戸籍住民台帳、選挙、文化振興などにかかる経費です。	9,266,441	8,095,487	1,170,954	114.5
03	民生費	高齢者・障がい者などの福祉の充実や子育て支援、生活保護などにかかる経費です。	32,972,486	31,514,972	1,457,514	104.6
04	衛生費	市民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療、公衆衛生、及びごみなどの一般廃棄物の収集・処理等にかかる経費です。	6,839,427	7,185,745	△ 346,318	95.2
05	労働費	労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費です。	37,716	30,067	7,649	125.4
06	農林業費	農林業の振興などにかかる経費です。	127,932	91,353	36,579	140.0
07	商工費	商工業の振興と中小企業の支援、観光振興などにかかる経費です。	666,220	704,479	△ 38,259	94.6
08	土木費	道路や橋りょう、公園、住宅などのまちづくりの基盤整備と管理、交通安全対策などにかかる経費です。	4,861,898	5,072,447	△ 210,549	95.8
09	消防費	火災や風水害、地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るための経費です。	2,753,141	2,334,343	418,798	117.9
10	教育費	学校教育や社会教育などの教育行政にかかる経費です。	5,903,558	9,095,752	△ 3,192,194	64.9
11	災害復旧費	大雨や台風、地震などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。	3	3	0	100.0
12	公債費	事業を行うために国や金融機関などから借り入れた市債の返済にかかる経費です。	6,896,541	6,895,373	1,168	100.0
		*借換債を除く場合	5,715,341	5,593,073	122,268	102.2
13	予備費	緊急に必要とされる支出のための経費です。	50,000	50,000	0	100.0
合 計			70,789,000	71,477,000	△ 688,000	99.0
～借換債を除く場合～			69,607,800	70,174,700	△ 566,900	99.2

※ 令和8年度にふるさとづくり寄附金事業を総務費から商工費に移管したことに伴い、令和7年度の予算の概要と289,669千円のずれがあります。

歳出 総額 707億8,900万円



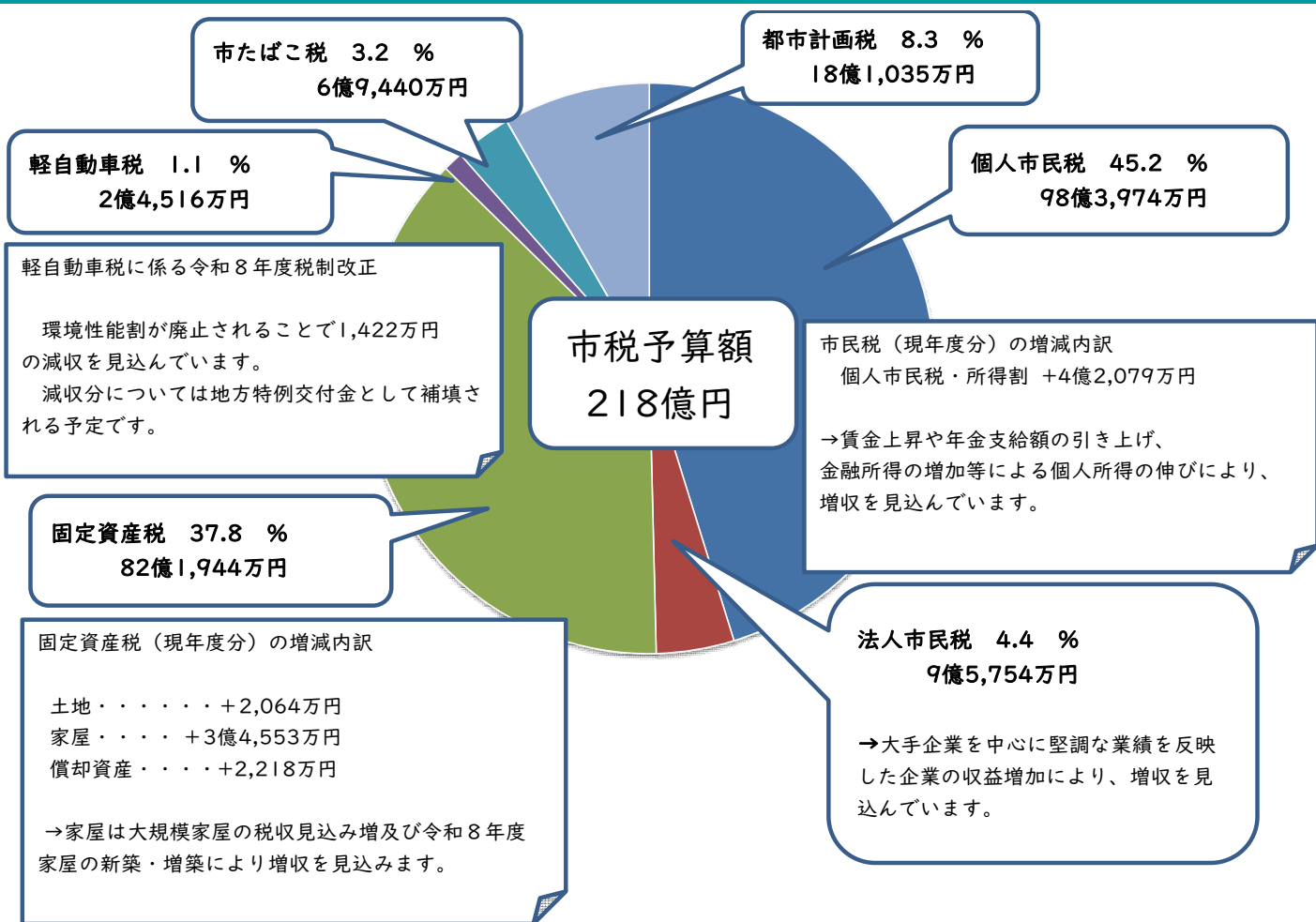
総務費は、総合体育館の大規模改修などにより、約11.7億円増加しています。民生費は、障がい児及び障がい者への給付金などにより、約14.6億円増加しています。教育費は、小中学校体育館空調設備の整備完了などにより、約31.9億円減少しています。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施する事業(水道基本料金免除等)や生活保護費の減額処分にかかる最高裁の取り消し判決を受けた追加支給を除くと、歳出総額は約702億1,173万円となります。

歳出予算の主な増減項目

総務費	増	スポーツ施設管理運営事業17.7億円(+9.7億円)、基金管理事業14.3億円(+9.7億円)、管財事業5.2億円(+4.2億円)、市長選挙及び市議会議員選挙事業1.3億円(+1.3億円皆増)
	減	公共施設マネジメント事業2.8億円(△7.1億円)
民生費	増	(仮称)市立多田こども園整備事業5.5億円(+4.8億円)、障害者総合支援事業46.2億円(+4.3億円)、幼児教育・保育施設運営支援事業44.1億円(+3.6億円)、障害児支援事業22.4億円(+2.5億円)、生活支援事業31.8億円(+0.4億円)
衛生費	増	水道事業会計支援事業4.1億円(+3.0億円)
	減	総合医療センター運営事業11.8億円(△7.1億円)
土木費	減	橋りょう維持補修事業1.5億円(△2.8億円)
消防費	増	北消防署整備事業7.8億円(+3.4億円)、消防車両管理事業1.2億円(+1.1億円)
教育費	減	小中学校体育館空調設備整備事業0円(△15.2億円皆減)、教育ICT推進事業2.2億円(△8.8億円)、文化財事業0.3億円(△7.1億円)

5.市税等収入の状況



市税収入の状況

(単位：千円、%)

税目	年度	R8当初予算 (A)	R7当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
市民税		10,797,280	10,243,289	553,991	5.4
	個人	9,839,742	9,405,059	434,683	4.6
	法人	957,538	838,230	119,308	14.2
固定資産税		8,219,437	7,821,411	398,026	5.1
軽自動車税		245,158	254,545	△ 9,387	△ 3.7
市たばこ税		694,403	667,409	26,994	4.0
入湯税		630	536	94	17.5
都市計画税		1,810,347	1,725,399	84,948	4.9
合 計		21,767,255	20,712,589	1,054,666	5.1

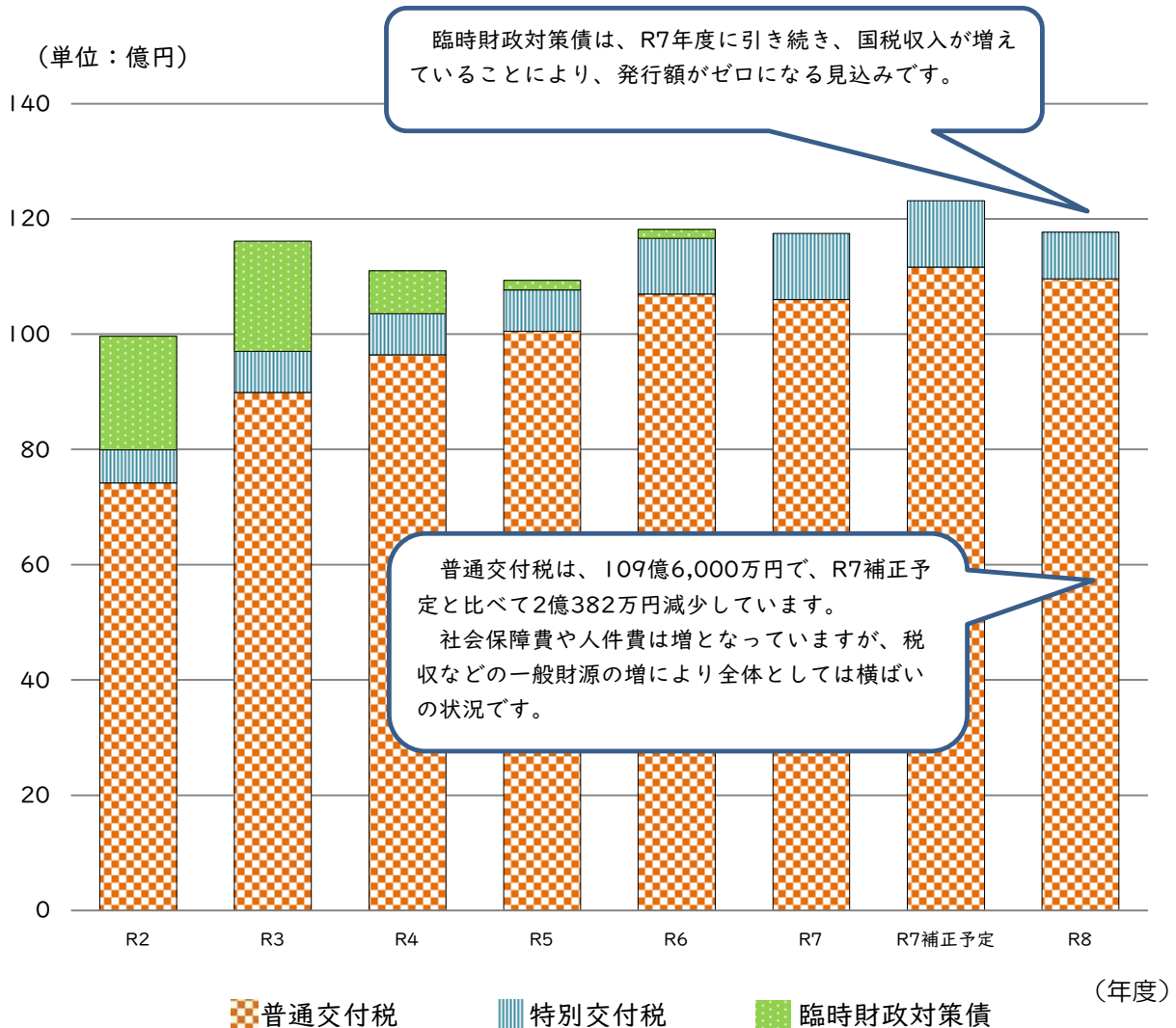
地方譲与税の状況

(単位：千円)

項目	年度	R8当初予算 (A)	R7当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)
地方譲与税		495,354	628,340	△ 132,986
地方揮発油譲与税※		60,233	71,988	△ 11,755
自動車重量譲与税		241,300	234,234	7,066
森林環境譲与税		19,822	20,514	△ 692
航空機燃料譲与税		173,999	301,604	△ 127,605

※地方揮発油譲与税は、令和8年度税制改正の影響により、1,176万円の減収を見込んでいます。
減収分については地方特例交付金として補填される予定です。

6.地方交付税の状況



(単位：千円)

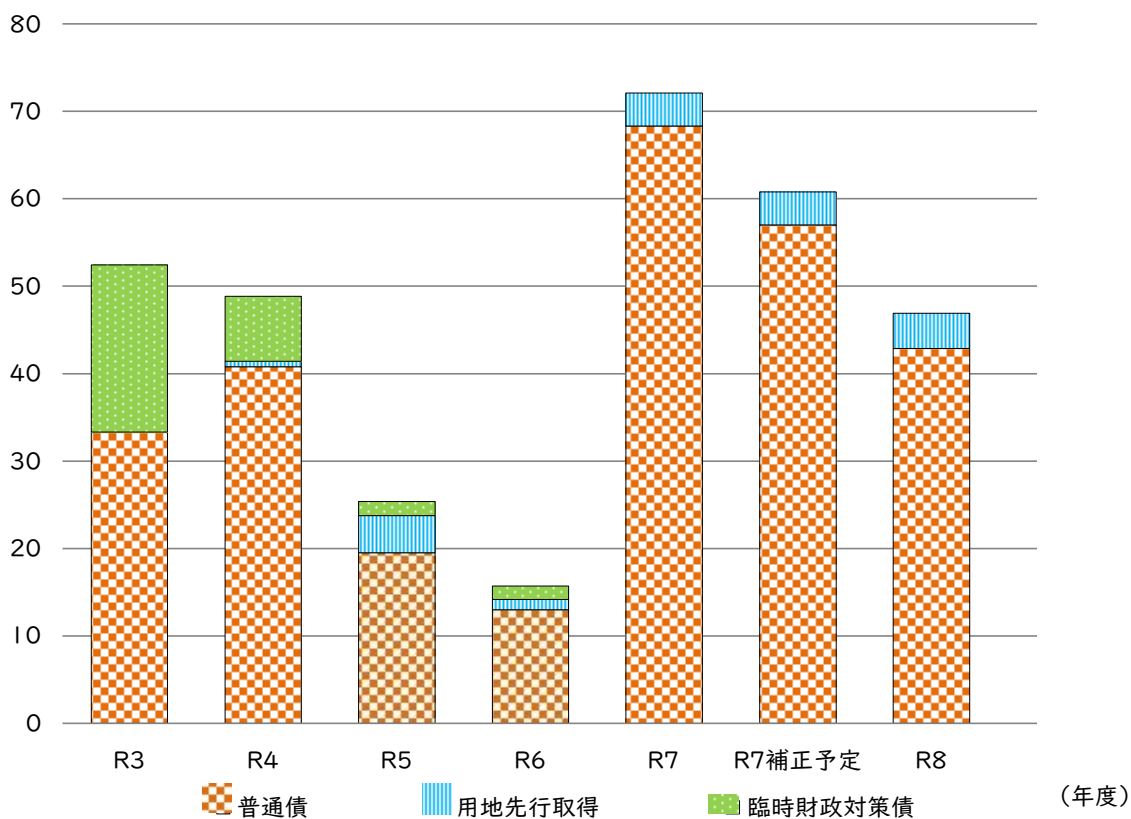
	R2	R3	R4	R5	R6	R7当初	R7補正予定	R8予算
普通交付税	7,419,139	8,987,887	9,639,511	10,047,613	10,697,810	10,599,000	11,163,815	10,960,000
特別交付税	571,137	711,178	711,800	719,730	961,999	1,150,000	1,150,000	805,000
臨時財政対策債	1,972,073	1,914,898	745,774	164,068	153,133	0	0	0
合 計	9,962,349	11,613,963	11,097,085	10,931,411	11,812,942	11,749,000	12,313,815	11,765,000

備考： R2からR6は決算数値で、R7補正予定は3月補正予算（予定）後の数値です。

解説： 臨時財政対策債・・・普通交付税の一部にかわって収支不足を補てんするために、各自治体が借入れることができる市債。（後年度の元利償還金の100%が普通交付税の算定対象となります。）

7.市債の借り入れ状況

(単位：億円) ※借換債を除く



小中学校体育館空調整備事業や公共施設LED化事業等の終了に伴い、市債借入額はR7当初予算と比べて減少しています。
 なお、一般会計の借入額5,467,900千円のうち、2,006,538千円については、地方交付税によって国から財源保障される見込みです。

(単位：千円)

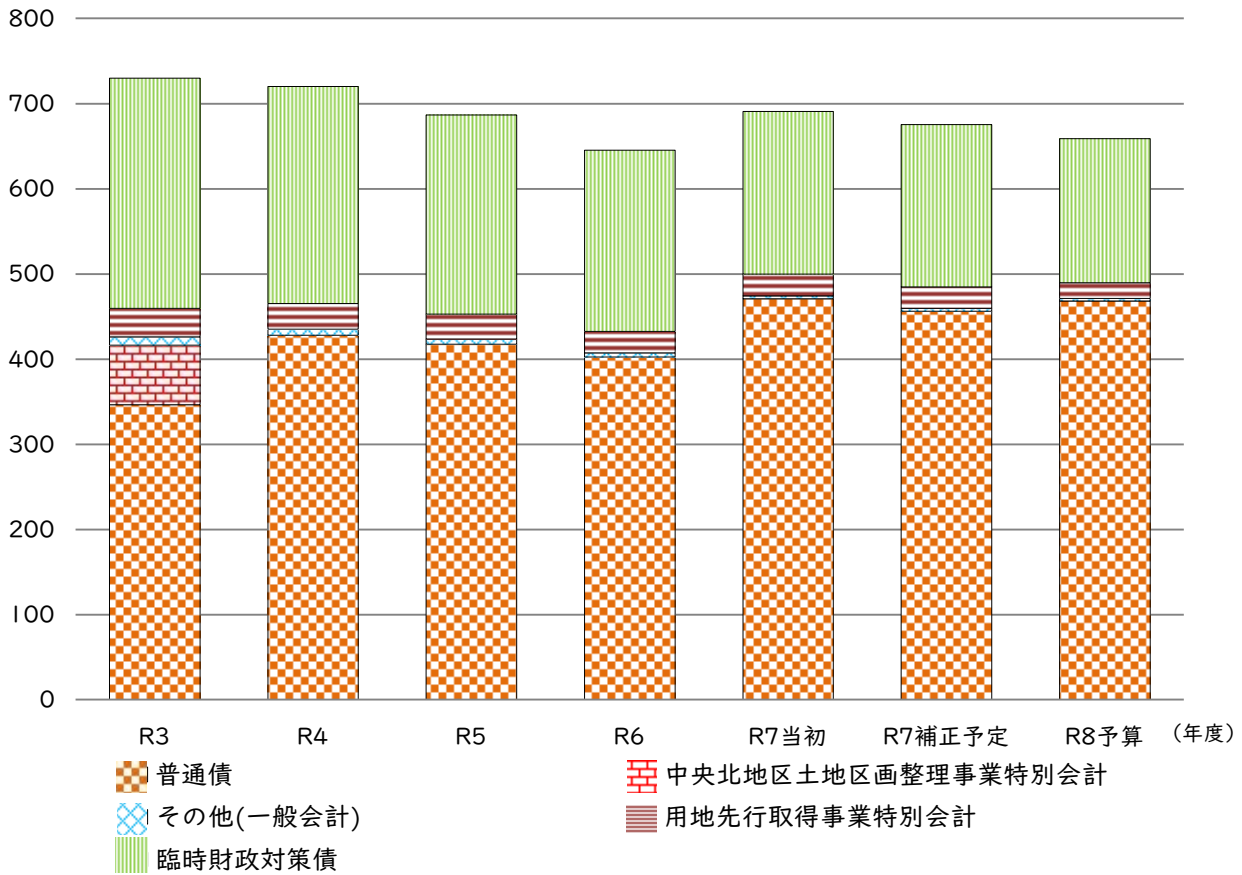
		R3	R4	R5	R6	R7当初	R7補正予定	R8予算
一般会計	普通債	3,327,900	4,077,100	1,950,800	1,298,600	6,829,000	5,699,300	4,286,700
	臨時財政対策債	1,914,898	745,774	164,068	153,133			
	借換債①	176,000	2,718,000	15,000		1,302,300	1,302,300	1,181,200
	小計	5,418,798	7,540,874	2,129,868	1,451,733	8,131,300	7,001,600	5,467,900
特別会計	用地先行取得事業		61,600	422,300	118,500	380,500	378,200	402,300
	〃 (借換債)②			81,800				
	小計		61,600	504,100	118,500	380,500	378,200	402,300
合計		5,418,798	7,602,474	2,633,968	1,570,233	8,511,800	7,379,800	5,870,200
(借換債①②を除く)		(5,242,798)	(4,884,474)	(2,537,168)	(1,570,233)	(7,209,500)	(6,077,500)	(4,689,000)

備考：R3からR6までは決算数値、R7補正予定は3月補正予算（予定）後の数値です。
 棒グラフは借換債を除いた一般会計の借入額を表しています。

解説：地方債（市債）は、地方財政法により投資的事業（施設やインフラの整備・更新等）の財源として借り入れるものです。なお、例外として、投資的事業以外の財源として地方交付税の不足を補うために、臨時財政対策債の借入れが認められています。

8.市債残高の状況

(単位：億円)



市債残高合計は、R7補正予定に比べて16億5,362万円の減となります。
一般会計では、普通債は11億9,739万円の増となり、用地先行取得事業特別会計では、6億6,508万円の減となります。臨時財政対策債は、国全体の発行がゼロと見込んでいることにより、21億4,150万円の減となります。

なお、市民1人※1あたりのR8予算の市債残高は、約43万円となります。

(単位：千円)

		R3	R4	R5	R6	R7当初	R7補正予定	R8予算
一般会計	普通債	34,655,742	42,800,890	41,783,606	40,260,541	47,078,622	45,630,808	46,828,201
	臨時財政対策債	26,980,363	25,491,841	23,371,185	21,284,951	19,075,433	19,076,003	16,934,505
	その他	938,925	738,704	599,185	473,851	355,908	355,909	311,471
	小計	62,575,030	69,031,435	65,753,976	62,019,343	66,509,963	65,062,720	64,074,177
特別会計	(参考)旧中央北地区土地区画整理事業特別会計		(6,414,128)	(5,905,706)	(5,387,826)	(4,881,738)	(4,888,388)	(4,273,399)
	用地先行取得事業特別会計	3,410,805	2,988,533	2,909,670	2,536,423	2,558,656	2,502,038	1,836,961
	中央北地区土地区画整理事業特別会計	6,996,694						
	小計	10,407,499	2,988,533	2,909,670	2,536,423	2,558,656	2,502,038	1,836,961
合計		72,982,529	72,019,968	68,663,646	64,555,766	69,068,619	67,564,758	65,911,138

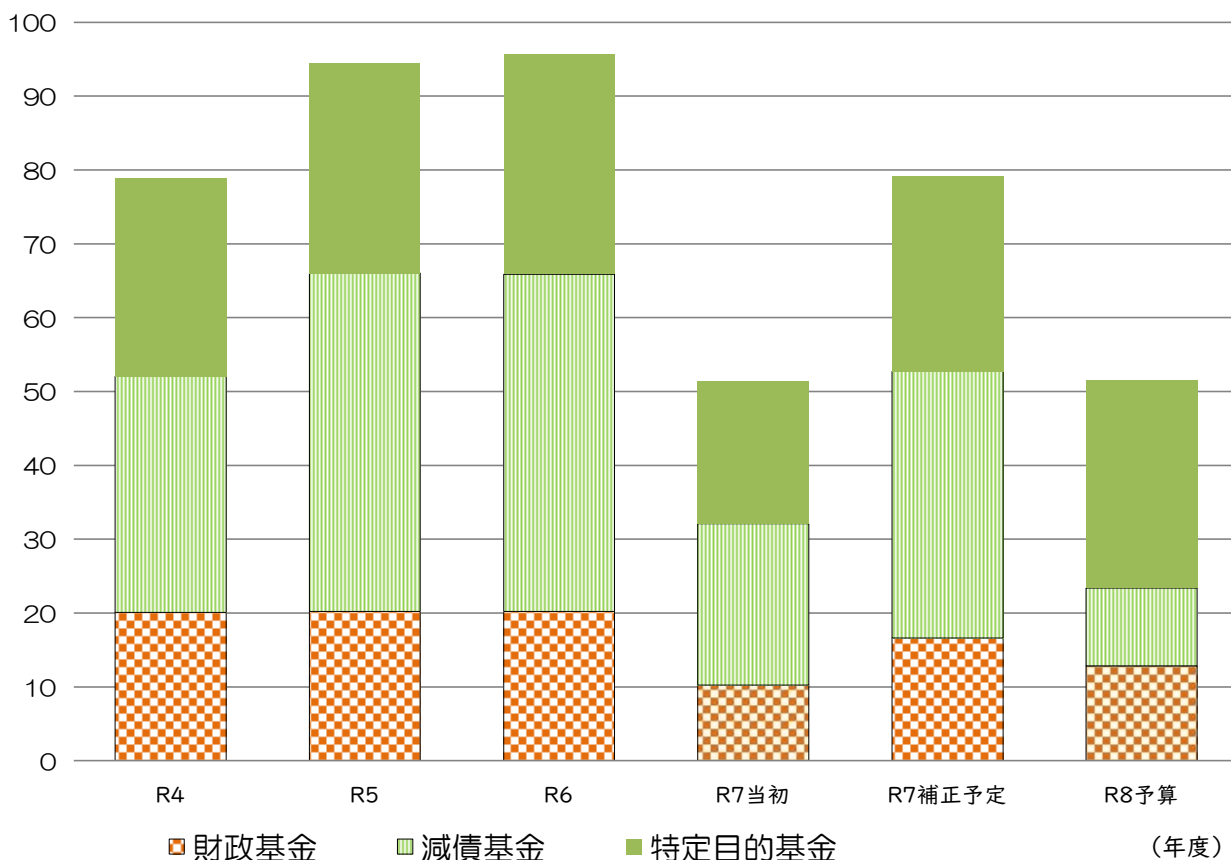
備考：R3からR6までは各年度の決算額。R7補正予定は3月補正予算(予定)後、R8はR7補正予定にR8予算の数値を反映させたものです。

中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は、R3末の同会計廃止に伴い、R4当初予算より一般会計の普通債へ移管しています。

※1市民1人あたりの市債残高算出に使用した人口は、住民基本台帳に基づいて集計した令和7年12月末時点の数値(152,198人)です。

9.基金の状況

(単位：億円)



R8予算では、物価高騰の影響などへの対応のため、5億円を財政基金から繰り入れています。
 減債基金からは一般会計予算における収支調整分として18億8,000万円、用地先行取得事業特別会計における公債費充当分等として12億8,119万円を繰り入れています。特定目的基金からは8億4,411万円を繰り入れています。
 積立では、土地売却収入を公共施設等整備基金に、ふるさとづくり寄附金を特定目的基金に積み立てることとしています。

なお、市民1人^{※1}あたりのR8予算の基金残高は、約3.4万円となります。

(単位：千円)

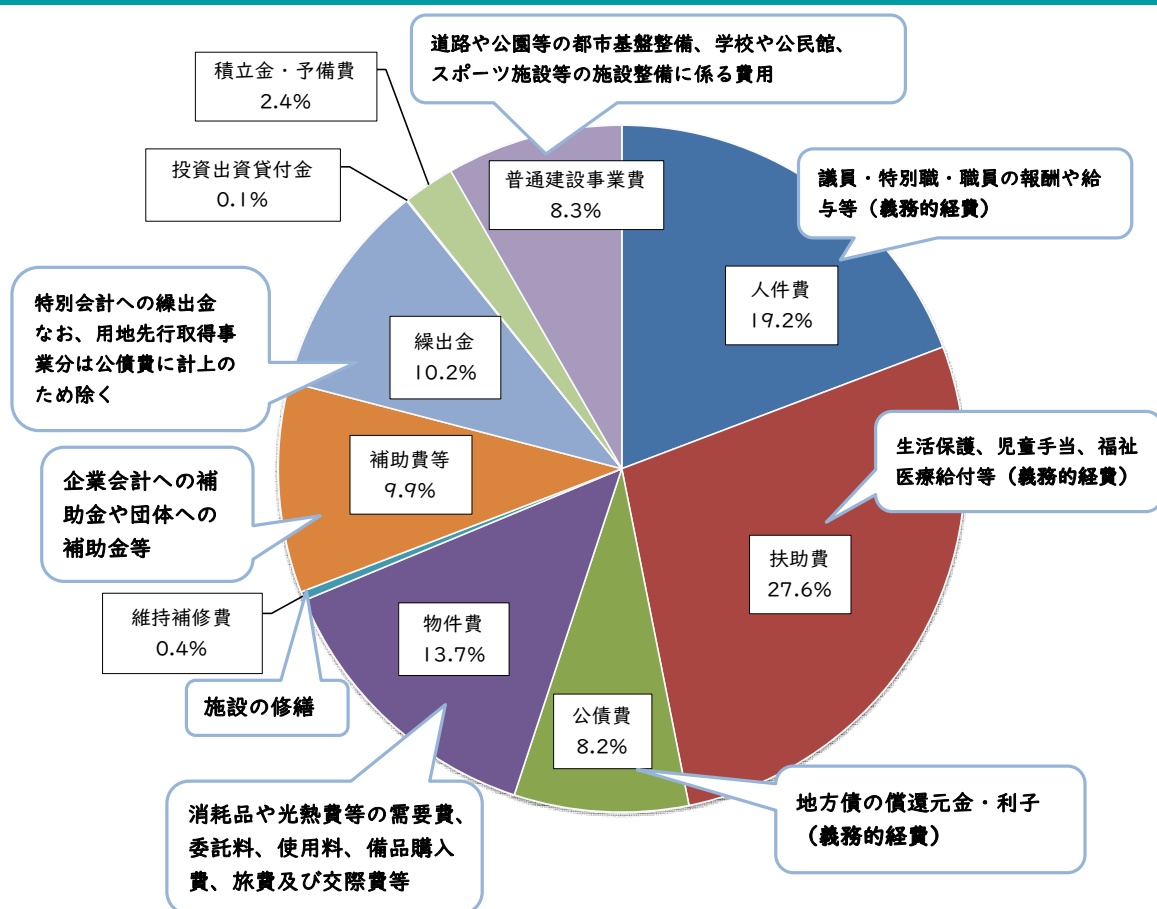
	R4	R5	R6	R7当初	R7補正予定 ①	R8積立 ②	R8繰入 ③	R8予算 ①+②-③
財政基金	2,005,614	2,021,338	2,022,905	1,024,364	1,660,930	124,226	500,000	1,285,156
減債基金	3,200,739	4,584,243	4,563,835	2,184,441	3,613,315	600,070	3,161,191	1,052,194
特定目的基金	2,685,161	2,840,188	2,978,769	1,927,905	2,646,230	1,013,928	844,107	2,816,051
各年度末 現在高合計	7,891,514	9,445,769	9,565,509	5,136,710	7,920,475	1,738,224	4,505,298	5,153,401
財政基金+減債基金 標準財政規模	15.9%	19.9%	19.2%	9.2%	15.4%			6.4%

備考1：R4からR6までは各年度末の確定数値。R7補正予定は3月補正予算（予定）後を、R8予算はR7補正予定にR8予算における積立および繰入の数値を反映させたものです。

備考2：特定目的基金では、公共施設等整備基金、社会福祉、地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学、ふるさとづくり、給食事業安定化の各基金を計上しています。

※¹市民1人あたりの基金残高算出に使用した人口は、住民基本台帳に基づいて集計した令和7年12月末時点の数値（152,198人）です。

10.一般会計歳出性質別経費の状況



給与改定の影響により人件費が増加、社会保障関係費等の増により扶助費が増加するなど、義務的経費は全て増加しています。

義務的経費以外では、小中学校体育館空調設備整備や公共施設LED化事業等の完了により、普通建設事業費が減少しています。

(単位：千円，%)

		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
義務的経費	人件費	10,648,915	11,170,081	11,020,116	11,234,143	11,815,194	13,022,969	13,393,644
	扶助費	13,585,250	17,249,219	15,562,067	17,346,059	18,326,845	18,738,390	19,223,263
	公債費	5,205,004	5,909,400	6,018,001	6,134,229	5,918,848	5,667,802	5,715,341
	小計	29,439,169	34,328,700	32,600,184	34,714,431	36,060,887	37,429,161	38,332,248
	物件費	6,825,243	7,211,811	7,962,343	8,012,539	7,990,706	9,632,305	9,520,800
	維持補修費	248,743	228,156	168,495	235,585	251,286	416,664	286,857
	補助費等	22,427,552	6,532,926	6,856,835	6,044,842	5,941,124	6,712,677	6,893,046
	繰出金	5,800,730	6,085,568	6,123,801	6,391,411	6,582,294	6,862,544	7,085,868
	投資出資貸付金	549,181	471,288	205,025	115,448	25,521	106,204	34,485
	積立金・予備費	608,040	1,558,204	1,092,414	2,467,923	1,016,252	698,844	1,682,224
	普通建設事業費	5,227,766	5,797,230	6,413,500	3,603,338	2,918,679	8,316,298	5,772,269
	災害復旧費	19,820	7,602	3,381	0	0	3	3
歳出合計		71,146,244	62,221,485	61,425,978	61,585,517	60,786,749	70,174,700	69,607,800
歳出合計のうち義務的経費の占める割合		41.4	55.2	53.1	56.4	59.3	53.3	55.1

備考1： R2からR6は各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、R7、R8は一般会計当初予算額。

備考2： 公債費から借換債は除いている。R2：1,127,600千円、R3：176,000千円、R4：2,718,000千円、R5：15,000千円、R6：0、R7：1,302,300千円、R8：1,181,200千円

11.物価高騰対策の主な取組み (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

国の総合経済対策として交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、原油価格や物価高騰の影響を受ける家計や事業者に対して、以下の取組みを行います。
※令和7年度に予算化した取組みについては、繰越明許費を計上し、令和7年度から8年度にかけて取組みを実施します。

(千円)

事業名	対象者	取組み概要	予算年度	所要経費
おこめ券配付	全市民	市民1人あたり4,840円分(440円×11枚)のおこめ券を配付します。	令和7年度	881,000
水道基本料金免除	市民／事業者	令和8年6月検針分から6ヶ月(3期)分の水道基本料金を免除します。	令和7年度 令和8年度 ※	372,500
原油等高騰対策 中小企業支援	中小企業者等	原油等の価格高騰による影響を受ける中小企業者等に、燃料油・電力・ガスに係る経費を支援します。	令和7年度	90,000
令和8年度1学期 学校給食費の無償化 (小学校)	市立小学校に通う児童の保護者	物価高騰の影響による保護者の負担軽減のため、国の支援制度と併せて、令和8年度1学期の学校給食費を無償化します。	令和8年度	9,767
令和8年度1学期 学校給食費の無償化 (中学校)	市立中学校に通う生徒の保護者	物価高騰の影響による保護者の負担軽減のため、令和8年度1学期の学校給食費を無償化します。	令和8年度	73,955
令和8年度1学期 学校給食費の無償化 (特別支援学校)	市立特別支援学校に通う生徒の保護者	物価高騰の影響による保護者の負担軽減のため、令和8年度1学期の学校給食費を無償化します。	令和8年度	102
障害者地域生活支援 事業所への物価高騰 支援	障害者地域生活支援 事業所	兵庫県が実施する物価高騰対策の支援対象から外れる障害福祉事業所(移動支援事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業及び地域活動支援センター事業を行う障害者地域生活支援事業所)に対し、光熱費や食糧費等の上昇分を支援します。	令和8年度	2,000
合 計				1,429,324

※水道基本料金免除の所要経費の内、250,000千円は令和7年度と令和8年度に二重計上しています。

12. 令和8年度 新時代創造プラン実現のための取り組みによる予算反映状況

【行政経営基本方針に基づく実行計画による令和8年度予算影響額】

以下の取り組みにより、新規拡充サービスを行うための財源を確保しています。

限られた経営資源で持続可能な行政経営を行うためには、絶えず事業の見直しに取り組み、より効果の高い事業や業務を選択していく必要があります。今後も、引き続き社会情勢や市民ニーズの変化を敏感に捉え、質の高い市民サービスを提供し続ける行政経営をめざします。

(百万円)

取組み項目	R6決算①	R7 決算見込 ②	見込影響額③ (R8以降の取組みによる新たな影響額)							R6～R13に おける合計⑤ (①×8年+②×7年+④)
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R8～R13に おける合計④	
既存の取組み項目										
1 川西都市開発株式会社への貸付金返済計画の見直し	△ 5.0				△ 91.0	△ 66.0	△ 66.0	△ 66.0	△ 289.0	△ 329.0
2 丹波少年自然の家解散に伴う運営負担金の減少	△ 8.4								0	△ 67.2
3 働き方改革の取組みによる時間外勤務の減少	△ 65.5	△ 19.1							0	△ 657.7
4 キセラ川西プラザ、市民温水プール駐車場料金の見直し	△ 8.0	△ 1.3							0	△ 73.1
5 公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団への補助金の見直し		△ 2.2							0	△ 15.4
6 地域交流スペースへの補助金の見直し	△ 2.3								0	△ 18.4
7 自転車等駐車場の運営方法の見直し	△ 17.4	△ 10.2	△ 4.1	△ 3.8	△ 3.5	△ 2.6	△ 2.5	△ 13.5	△ 30.0	△ 240.6
8 一庫ダム湖周辺環境整備センター解散に伴う委託料の減少	△ 2.5								0	△ 20.0
9 公園・児童遊園地の維持管理の見直し	△ 6.5	△ 1.0							0	△ 59.0
10 後期高齢者人間ドック助成費の見直し	△ 8.2								0	△ 65.6
11 職員駐車場料金の見直し	△ 14.4								0	△ 115.2
12 土地・建物の無償貸付等の見直し	△ 5.6		△ 15.8	△ 15.8	△ 15.8	△ 16.1	△ 28.3	△ 28.3	△ 120.1	△ 164.9
13 老人福祉センターと老人憩いの家の機能廃止		△ 31.6	△ 21.2	△ 21.2	△ 21.2	△ 21.2	△ 21.2	△ 21.2	△ 127.2	△ 348.4
14 施設使用料の減免の見直し		△ 10.0							0	△ 70.0
15 騒音対策区域外の共同利用施設の機能廃止		△ 0.5	△ 0.4	△ 3.0	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	△ 4.4	△ 21.0	△ 24.5
16 川西養護学校に通う児童生徒の送迎にかかる運用内容の見直し			△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 4.0	△ 24.0	△ 24.0
17 使用料、手数料の見直し						△ 15.0	△ 15.0	△ 15.0	△ 45.0	△ 45.0
18 留守家庭児童育成クラブ育成料の見直し					△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 40.0	△ 40.0
19 新北消防署への再編				△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	△ 12.0	△ 12.0
新規の取組み項目										
20 花火大会の隔年実施		△ 48.3		△ 48.3		△ 48.3		△ 48.3	△ 144.9	△ 193.2
21 公共施設の電気契約の見直し			△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	△ 10.8	△ 64.8	△ 64.8
22 公有地（文化会館の跡地）の有効活用			△ 33.6	△ 100.1	△ 100.1	△ 100.1	△ 100.1	△ 100.1	△ 534.1	△ 534.1
23 スクール・サポート・スタッフ配置基準の見直し			△ 7.5	△ 7.5	△ 7.5	△ 7.5	△ 7.5	△ 7.5	△ 45.0	△ 45.0
24 郷土館、文化財資料館の開館曜日の見直し			△ 2.8	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.8	△ 16.8	△ 16.8
合計額	△ 143.8	△ 124.2	△ 100.2	△ 219.7	△ 273.5	△ 311.2	△ 275.0	△ 334.3	△ 1,513.9	△ 3,243.9
R6決算合計額とR7決算見込合計額 と各年度の見込影響額の合計額 ①+②+③		△ 268.0	△ 368.2	△ 487.7	△ 541.5	△ 579.2	△ 543.0	△ 602.3	△ 3,121.9	—

※見込影響額が「△」のものは、市の一般財源負担が減少している、または歳入が増加していることを表しています。

※「取組み項目」は、毎年度ローリング（見直し）して、内容や見込影響額の更新を行います。

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

※毎年度見直しすることからR7年度の決算見込を基準として、R8年度以降の見込影響額を計上しています。

※表中の「→」については、取組み項目の実施によりR6年度の決算及びR7年度の決算見込を反映し、後年度にその影響額が続いているものです。

【左記の表の見方の一例】

取組み項目	R6決算①	R7決算見込②	見込影響額③ (R8以降の取組みによる新たな影響額)							R6～R13における合計⑤ (①×8年+②×7年+④)
			R8	R9	R10	R11	R12	R13	R8～R13における合計④	
1 川西市開発株式会社への貸付金返済計画の見直し	△ 5.0			→	△ 91.0	△ 66.0	△ 66.0	△ 66.0	△ 289.0	△ 329.0

令和11年度からはパーティ川西の25百万円の返済契約終了に伴い、91百万円から25百万円を差し引いた66百万円を計上

①(5百万円×8年)+②(0円×7年)+③289百万円=④329百万円

令和6年度に5百万円の返済が開始し計上

令和7年度以降も5百万円の返済が続くため、「→」で表記

令和10年度からは96百万円の返済になるが、すでに計上済の5百万円は収支に含まれるため5百万円を差し引いた91百万円を計上

91百万円+66百万円+66百万円+66百万円=289百万円

【職員定数の状況】

令和8年度予算における職員定数（企業会計を除いた正職員、再任用職員）は1,071人で、令和7年度当初予算における定数より7人増となっています。

なお、実際の在籍職員数は、育児休業取得などによる欠員をカバーするため、定数を上回る職員数を一定数確保し、計画職員数である1,121人の確保をめざします。

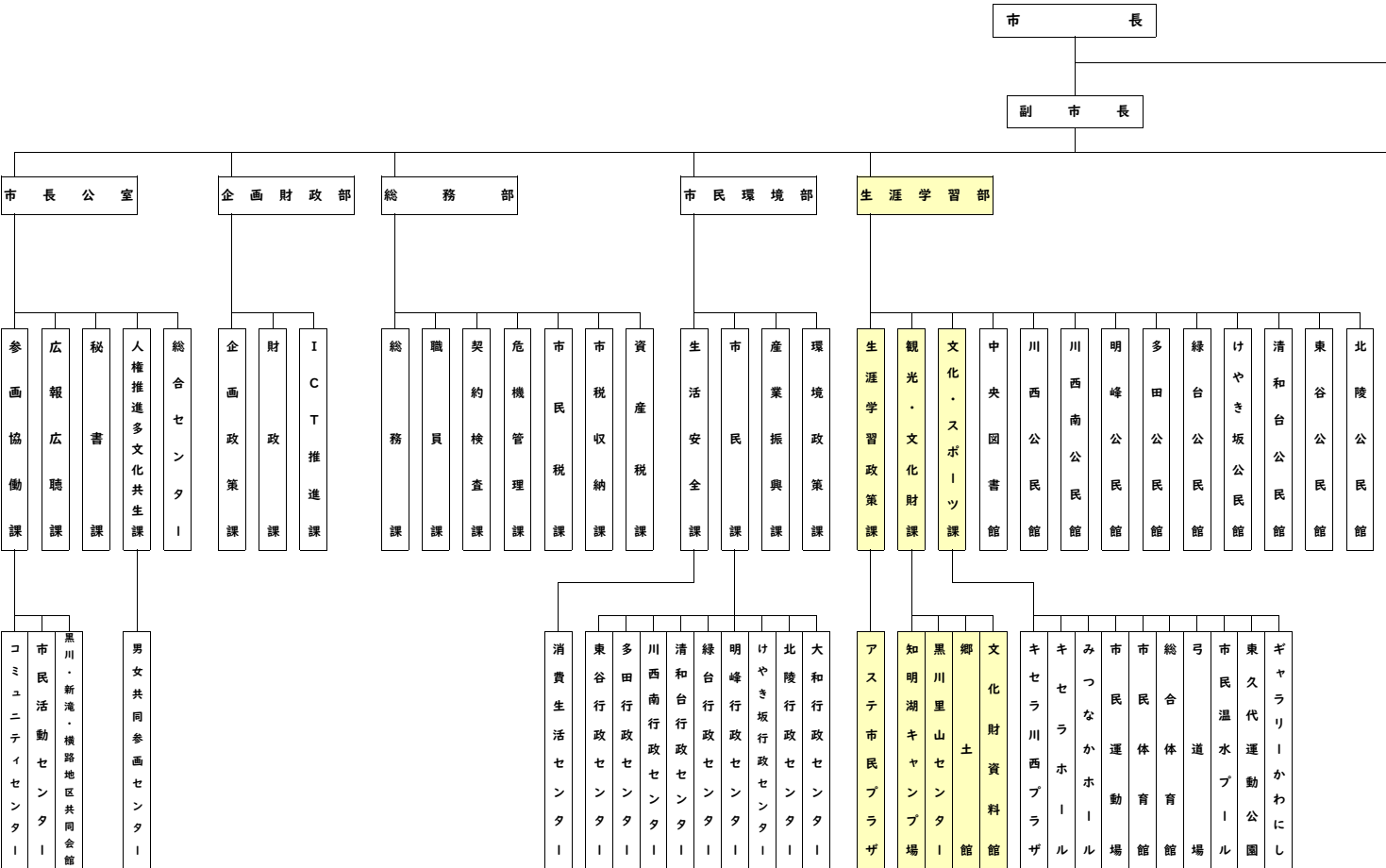
また、下記に示すほか、任期付職員を17人、会計年度任用職員を1,534人配置することとしています。任期付職員や会計年度任用職員は、業務の専門性や業務発生時期などを考慮し、年度ごとの状況にあわせて配置します。

	(人)	
	R7年度	R8年度
職員定数管理計画における計画職員数	1,120	1,121
予算における職員定数	1,064	1,071

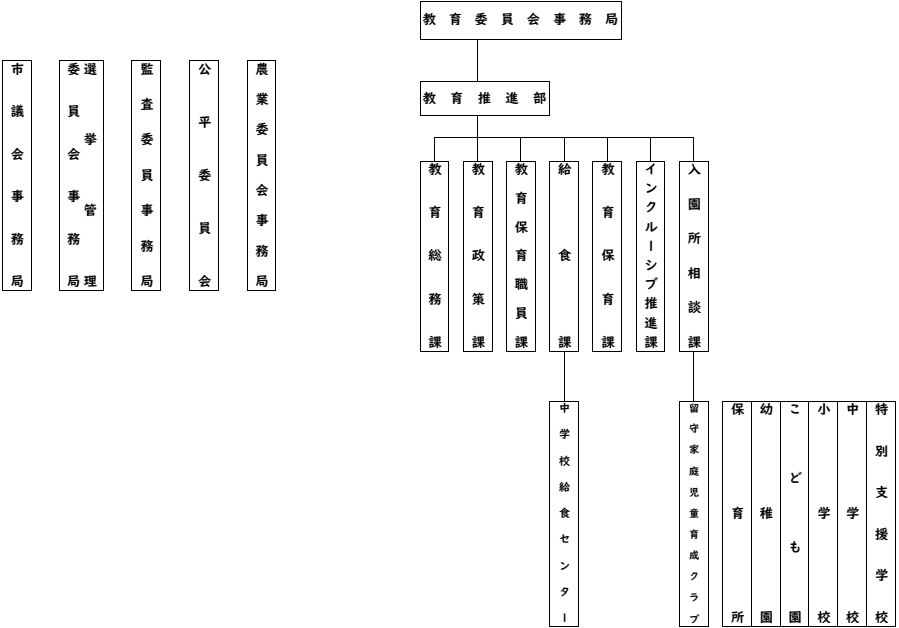
※「定数」とは、「業務遂行に必要な人数」をいいます。

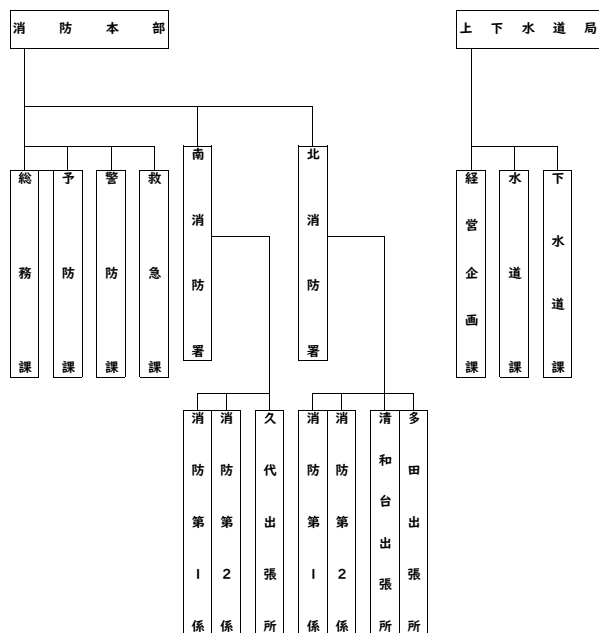
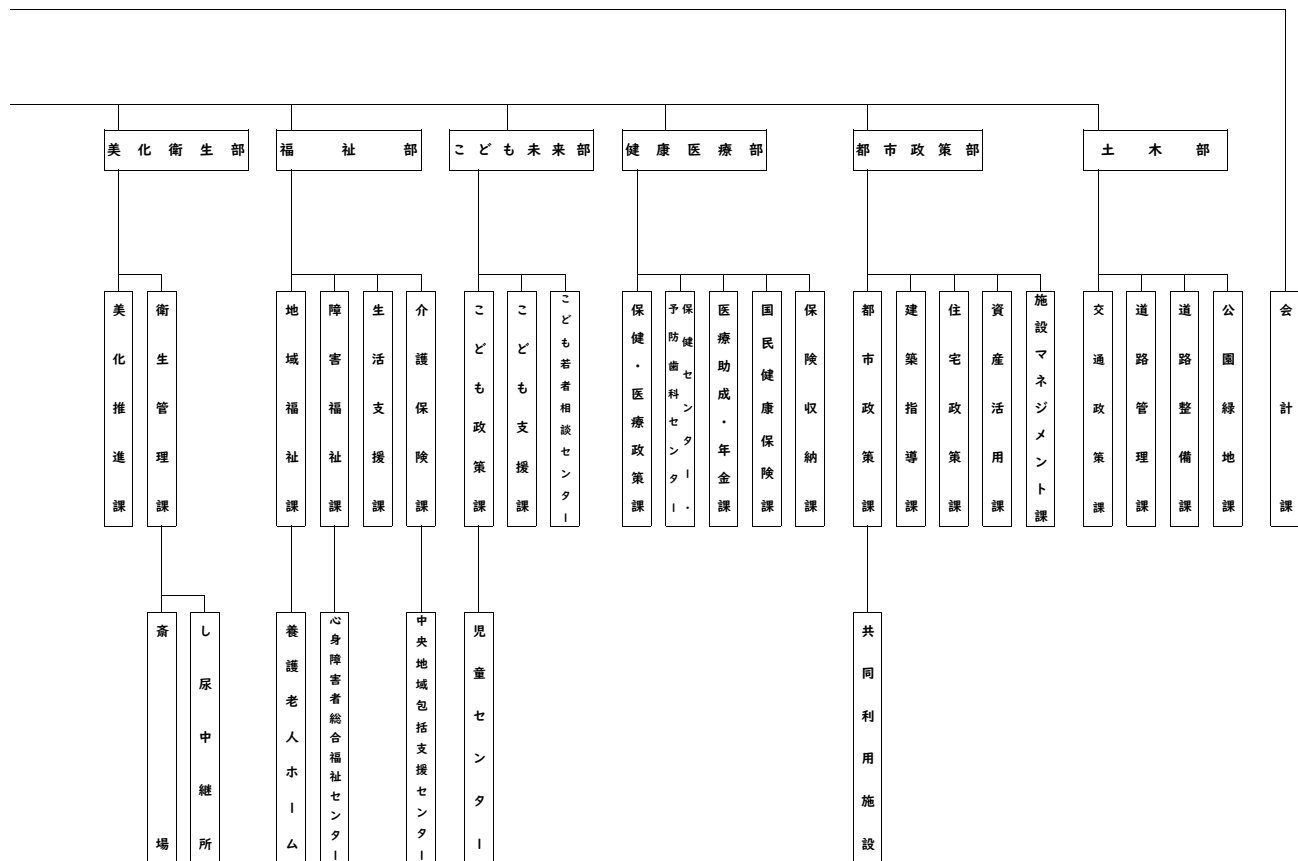
【参考】 令和7年4月1日時点の在籍職員数	1,099	-
-----------------------	-------	---

13.令和8年度 川西市行政組織図



※生涯学習部を新設し、新たに生涯学習政策課、観光・文化財課及び文化・スポーツ課を配置。
 ※市民環境部の中央図書館及び各公民館を生涯学習部へ移管。
 ※アステ市民プラザは生涯学習政策課の所管となります。
 ※生涯学習政策課の執務室については、本庁舎になります。





14.特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

会 計		令和8年度 当初予算額(A)	令和7年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	増減率
特別会計	国民健康保険事業	14,108,367	14,113,616	△ 5,249	0.0
	後期高齢者医療事業	4,486,500	4,130,374	356,126	8.6
	介護保険事業	17,718,614	16,925,177	793,437	4.7
	用地先行取得事業	1,597,465	1,112,532	484,933	43.6
	合 計	37,910,946	36,281,699	1,629,247	4.5
企業会計	水道事業	4,679,775	4,696,929	△ 17,154	△ 0.4
	下水道事業	5,657,704	5,633,472	24,232	0.4
	病院事業	3,592,349	4,072,787	△ 480,438	△ 11.8
	合 計	13,929,828	14,403,188	△ 473,360	△ 3.3

特別会計の概要

(単位：千円、%)

会 計	当初予算額		増減額(A)-(B)	増減率
	令和8年度(A)	令和7年度(B)		
国民健康保険事業	14,108,367	14,113,616	△ 5,249	0.0
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和9年度の県内保険料（税）水準統一に向けて令和8年度まで税率及び賦課限度額を据え置くとした方針どおり、基金を活用することにより、令和8年度の税率と賦課限度額を据え置きます。 ・ 国の少子化対策の抜本的強化政策として子ども・子育て支援金制度が創設されたことにより、国民健康保険税とあわせて、新たに子ども・子育て支援納付金分（所得割額税率100分の0.29、被保険者均等割額1,300円、18歳以上被保険者均等割額100円、世帯別平等割額900円、課税限度額3万円）を賦課します。 ・ 国の制度改正により、国民健康保険税について低所得者の軽減対象者の拡大（所得基準の引上げ）を行います。 ・ 第3期データヘルス計画等に基づいた保健事業を引き続き実施し、被保険者の健康保持・増進を図り、医療費適正化を推進します。 ・ 被保険者数は年平均で23,288人、前年度比で4.3%の減少を見込んでいます。 ・ 1人当たり賦課額は107,978円となり、前年度比で6.5%増加します。 ・ 保険税収入は総額で2,504,165千円となり、前年度比で0.4%増加します。 ・ 保険給付費が9,629,417千円となり、前年度比で0.8%減少します。 				
後期高齢者医療事業	4,486,500	4,130,374	356,126	8.6
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者数は年平均で31,133人、前年度比で1.0%の増加を見込んでいます。 ・ 保険料収入は、総額で3,742,265千円となり、前年度比で7.9%増加します。 ・ 保険料率を改定します（2年毎）。改定後の1人あたりの平均保険料額は101,887円（子ども・子育て支援納付金分2,278円を含む）となり、前年度比で6.2%増加します。 				
介護保険事業	17,718,614	16,925,177	793,437	4.7
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険給付費は、16,384,648千円となり、前年度比で4.7%増加します。 ・ 第1号被保険者数は48,240人、要支援・要介護認定者数は11,773人と見込んでいます。 ・ 「川西市高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画」を策定します。 ・ 通所介護事業所の送迎業務を共同化するため、運営体制の構築支援を行います。 ・ 中央地域包括支援センターが担う認知症の人への支援や地域との連携等を川西市社会福祉協議会へ委託することによりさらなる深化を図ります。 				
用地先行取得事業	1,597,465	1,112,532	484,933	43.6
<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地開発公社保有地の取得等を行います。 				

公営企業会計

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道事業及び病院事業が適用となっています。

水道事業

川西市新水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために一信頼されるライフラインを目指して」の実現に向けて、老朽化が進む施設については、アセットマネジメント計画に基づく基幹施設・基幹管路の更新などを実施します。

収益的収入及び支出

水道水を送り届けるための経費とその財源（水道料金など）をいいます。

収益的収入 36億1,169万円
(昨年度 34億6,704万円)

収益的支出 34億7,282万円
(昨年度 33億9,367万円)

差引 1億3,887万円
(昨年度 7,337万円)

差引は1億3,887万円の黒字となっています。なお、収入においては、物価高騰対策として3期（6ヶ月）分水道基本料金を免除することにより給水収益が367,500千円減額となりますが、同等額が市から補助されます。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入 2億9,474万円
(昨年度 3億9,723万円)

資本的支出 12億696万円
(昨年度 13億326万円)

差引 △9億1,222万円
(昨年度 △9億603万円)

差引不足額は損益勘定留保資金（減価償却費など現金支出が伴わない費用の計上により、会計内部に留保された資金のこと）、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補てんします。

水道施設の耐震化・改修などを実施

広域連携

川西市・猪名川町との広域連携として、配水池の共同利用によるダウンサイジングを行い、建設費の削減及び維持管理の軽減をめざします。

川西市・猪名川町水道広域連携

水道基幹施設共同利用事業

17億7,001万円
(債務負担行為設定：令和9年度～14年度)

配水池

萩原台配水池更新工事（その2）

1億7,200万円

送・配水管

滝山配水区域配水本管改良工事（その2） など

5億1,273万円

その他

萩原台配水区域外詳細設計業務委託

加茂水源地加茂深井戸ポンプ電力削減装置設置工事
など

1億7,035万円



一庫低区配水池（川西市）と伏見台低区配水池（猪名川町）



萩原台配水池

固定資産購入

量水器購入

スマートメーター購入 など

1,992万円

下水道事業

川西市新下水道ビジョンの基本理念『安全で快適な暮らしを支えるために－「循環のみち下水道」の持続と進化－』の実現に向けて、老朽化が進む施設についてはストックマネジメント計画に基づく点検及び更新を実施するとともに、雨水による浸水被害の軽減に向けた雨水管きょ整備と、生活環境改善に向けた污水管きょ整備などを実施します。

収益的収入及び支出

汚れた水を適切に処理するための経費とその財源（下水道使用料など）をいいます。

収益的収入	37億9,402万円
	(昨年度 36億8,538万円)
収益的支出	35億6,492万円
	(昨年度 33億7,209万円)
差引	2億2,910万円
	(昨年度 3億1,329万円)

差引は2億2,910万円の黒字となっていますが、今後、収入においては、人口減少による使用料収入の減、支出においては、人件費や施設の老朽化による修繕費などの増が見込まれる状況です。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	10億2,736万円
	(昨年度 9億8,998万円)
資本的支出	20億9,278万円
	(昨年度 22億6,139万円)
差引	△10億6,542万円
	(昨年度 △12億7,141万円)

差引不足額は損益勘定留保資金（減価償却費など現金支出が伴わない費用の計上により、会計内部に留保された資金のこと）、繰越利益剰余金などで補てんします。

下水道施設の建設・改築更新などを実施

<全国特別重点調査>

八潮市の道路陥没事故を受けて調査した結果、污水施設は異常はありませんでしたが、雨水施設で修繕が必要な劣化が確認されたため、雨水施設の修繕にかかる費用として、3,588万円を計上しています。

雨水

公共下水道施設修繕改築計画策定業務（ポンプ施設）
雨水ストックマネジメント実施方針策定業務（管路施設）
などの委託

5,031万円

前川・加茂雨水ポンプ場電気設備改築工事
前川雨水ポンプ場長寿命化工事など

4億3,742万円



雨水管きょ築造工事

全国特別重点調査に伴う修繕

3,588万円

污水

ストックマネジメント実施方針及び修繕改築計画策定業務
下水道管路施設耐震診断調査業務などの委託
（特定環境保全公共下水道含む）

2億614万円

管きょ等築造工事
西畦野外地内污水管渠築造工事など

1億2,535万円

改築更新工事
マンホールポンプ設備改築工事など

7,759万円

管きょ更生工事
大和西3丁目外地内污水管渠改築工事など

2,900万円



污水管きょ更生工事

工事に伴う移設の補償

2,545万円

猪名川流域下水道建設事業費負担金

1億4,474万円

病院事業

市立総合医療センターの固定資産に係る減価償却費(非現金支出費用)の計上等から、収支差引1億8,976万円の純損失を見込んでいますが、現金収支は均衡を図っています。

市立総合医療センターにおいては、手術室の増設工事や医療機器の更新等を行い、市民に安全・安心で良質な医療を提供します。

収益的収入及び支出

指定管理料や諸経費等の必要経費を指定管理者負担金及び市一般会計繰入金で賄います。

収益的収入	18億338万円
(昨年度 24億4,982万円)	
収益的支出	19億9,314万円
(昨年度 28億1,870万円)	
差引	△1億8,976万円
(昨年度 △3億6,888万円)	

資本的収入及び支出

施設・医療機器の整備費に係る企業債を償還するための経費とその財源です。

資本的収入	9億5,084万円
(昨年度 6億7,760万円)	
資本的支出	15億9,921万円
(昨年度 12億5,408万円)	
差引	△6億4,837万円
(昨年度 △5億7,648万円)	

差引不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんします。

主な取り組み

市立総合医療センター手術室増設工事の実施等

市立総合医療センターにおいては、開院以来、年々患者紹介等に伴う手術件数が増加していることから、将来手術室の活用計画を早め、市民の医療ニーズに応えられるよう8年度に手術室の増設工事を実施します。

また、医療機器の計画的な更新等を継続し、市民に安全・安心で良質な医療を提供します。



病院運営の点検評価

市立総合医療センターの管理運営状況に対し、定期的なモニタリングを継続して行うとともに、市民モニター会議、外部委員による経営評価委員会を開催することで、指定管理者とともに、市民から信頼される病院づくりに取り組んでいきます。

令和8年度 予算の概要

令和8年2月発行

発行 川 西 市
編集 企 画 財 政 部

〒666-8501

兵庫県川西市中央町12番1号

072-740-1130（財政課）